議　事　日　程

令　和　8　年　9　月　17　日
午　後　3　時　30　分　開　会
さんくす３番館４階教育委員室

第１　議案第　43号　吹田市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則の一部を改正する規則の制定について

第２　議案第　44号　令和７年度（2025年度）実施事業教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検・評価報告書の作成について

第３　議案第　45号　吹田市いじめに係る重大事態調査委員会委員の委嘱について

第４　教育長報告

議案第４３号

吹田市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則の一部を改正する規則の制定について

吹田市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則の一部を改正する規則を次のとおり定めます。

令和８年９月１７日提出

吹田市教育委員会
教育長　大江　慶博

吹田市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則の一部を改正する規則を次のとおり定めます。

令和８年　月　日

吹田市教育委員会
教育長　大江　慶博

吹田市教育委員会規則第　　号

吹田市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則の一部を改正する規則（案）

吹田市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則（昭和３３年吹田市教育委員会規則第１６号）の一部を次のように改正する。

第６条の２の見出しを「（教諭（指導専任）等）」に改め、同条中「教諭（指導専任）」の次に「及び主務教諭（指導専任）」を加え、同条に次の１項を加える。

４　主務教諭（指導専任）は、前項に規定する職務を行うほか、校長の命を受けて当該学校の教育活動に関し教諭その他の職員間における総合的な調整を行う。

第１１条第１項中「保健主事は、」の次に「指導教諭、指導養護教諭、」を加え、同条第２項中「進路指導主事は、」の次に「指導教諭又は」を加え、同条第３項中「学年主任は、」の次に「指導教諭又は」を加える。

第１２条第２項中「主任等は、」の次に「指導教諭又は」を加える。

附　則

この規則は、令和９年４月１日から施行する。

吹田市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則現行・改正案対照表

＿＿＿＿は改正箇所

現　　行	改　　正　　案
（教諭（指導専任）） 第６条の２　学校に教諭（指導専任）を置くことができる。 ２　教諭（指導専任）は、任用の期限を付さない講師とする。 ３　教諭（指導専任）は、学校教育法（昭和２２年法律第２６号）第３７条第１７項（同法第４９条において準用する場合を含む。）に規定する講師の職務を行う。	（教諭（指導専任）等） 第６条の２　学校に教諭（指導専任）及び主務教諭（指導専任）を置くことができる。 ２　教諭（指導専任）及び主務教諭（指導専任）は、任用の期限を付さない講師とする。 ３　教諭（指導専任）及び主務教諭（指導専任）は、学校教育法（昭和２２年法律第２６号）第３７条第１７項（同法第４９条において準用する場合を含む。）に規定する講師の職務を行う。 ４　主務教諭（指導専任）は、前項に規定する職務を行うほか、校長の命を受けて当該学校の教育活動に関し教諭その他の職員間における総合的な調整を行う。
（教務主任等の発令） 第１１条　保健主事は、教諭又は養護教諭のうちから、校長の意見を聴いて、教育委員会が命ずる。 ２　生徒指導主事及び進路指導主事は、教諭のうちから、校長の意見を聴いて、教育委員会が命ずる。 ３　教務主任及び学年主任は、教諭のうちから校長が命じ、教育委員会に報告しなければならない。	（教務主任等の発令） 第１１条　保健主事は、指導教諭、指導養護教諭、教諭又は養護教諭のうちから、校長の意見を聴いて、教育委員会が命ずる。 ２　生徒指導主事及び進路指導主事は、指導教諭又は教諭のうちから、校長の意見を聴いて、教育委員会が命ずる。 ３　教務主任及び学年主任は、指導教諭又は教諭のうちから校長が命じ、教育委員会に報告しなければならない。
（その他の主任等） 第１２条　　－－－－－－－－－略－－－－－－－－－ ２　前項に規定する主任等は、教諭のうちから、校長が命じ、教育委員会に報告しなければならない。	（その他の主任等） 第１２条　　－－－－－－－－－略－－－－－－－－－ ２　前項に規定する主任等は、指導教諭又は教諭のうちから、校長が命じ、教育委員会に報告しなければならない。

議案第４４号

令和７年度（2025 年度）実施事業　教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検・評価報告書の作成について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第２６条第１項の規定により、令和７年度の吹田市教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について行った点検及び評価の結果に関する報告書を次のとおり作成します。

令和８年９月１７日提出

吹田市教育委員会
教育長　大江　慶博

令和７年度（2025 年度）実施事業

教育委員会の事務の管理及び執行状況の点検・評価報告書（案）

令和８年（2026 年）　月

吹田市教育委員会

目　　次

点検・評価報告書の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

第１　令和７年度実施事業の点検・評価（重点課題）　・・・・・・・・・・・・・・・・　4
　　重点課題１　誰一人取り残されない学びの保障の推進・・・・・・・・・・・・・・・　5
　　重点課題２　誰一人取り残さない子供・若者支援体制の充実・・・・・・・・・・　１３
　　重点課題３　教員の働き方改革の推進　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１８

第２　令和７年度実施事業の点検・評価（基本方向）　・・・・・・・・・・・・・・・・　２４
　　基本方向１　幼児教育を通して総合的人間力の基礎を培います　・・・・・・・・　２５
　　基本方向２　義務教育を通して総合的人間力の基礎を培います　・・・・・・・・　２９
　　基本方向３　一人ひとりが尊重される学びを推進します・・・・・・・・・・・・　３７
　　基本方向４　安心・安全で豊かな学校環境を整備します　・・・・・・・・・・・　４２
　　基本方向５　青少年の健やかな育ちを支援します　・・・・・・・・・・・・・・　５１
　　基本方向６　生涯を通じて豊かな学びを提供します　・・・・・・・・・・・・・　５６

第３　学識経験者の知見　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６４

第４　教育委員会の活動状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７１

参考資料　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７５
　　吹田市教育大綱　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７６
　　教育費予算　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７７
　　教育委員会事務局組織図　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７８

点検・評価報告書の概要

1　報告書の位置づけ

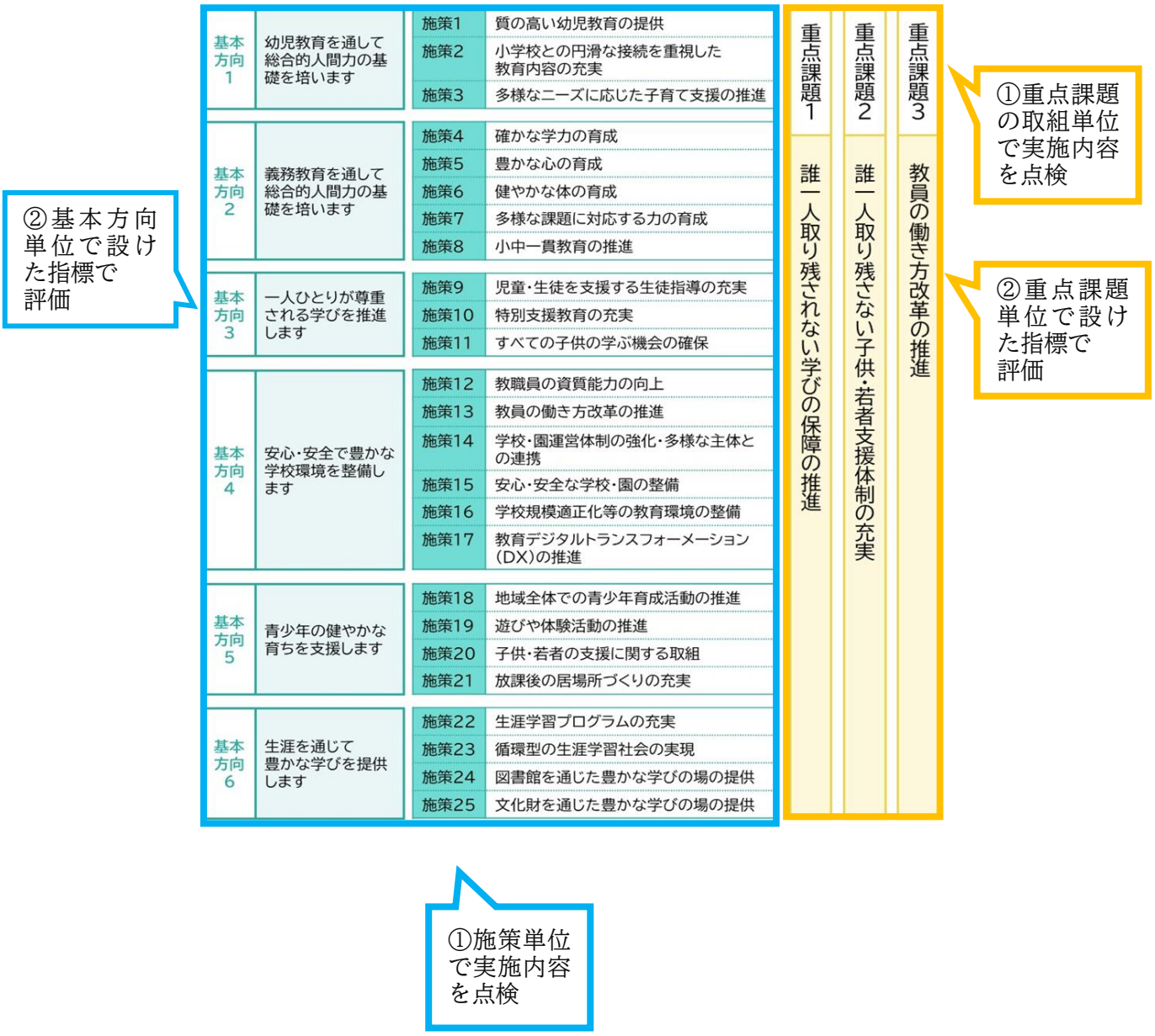
本報告書は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下「法」という。）第 26 条に基づき、令和７年度の教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について、教育委員会自らが点検・評価を行い、結果をまとめたものです。本報告書については市ホームページを通じて公表します。

2　点検・評価報告書の見方

（１）点検・評価の方法

令和７年度に実施した教育委員会の権限に属する事務を、第３期教育振興基本計画「吹田市教育ビジョン」に定める３つの重点課題と６つの基本方向に沿って点検を行い、それぞれについて指標による評価を行いました。

第3期教育振興基本計画「吹田市教育ビジョン」の体系



（２）点検・評価報告書の様式

ア　点検シート

（見　本）　基本方向５　青少年の健やかな育ちを支援します
施策 21　　放課後の居場所づくりの充実

取組名	こどもプラザ事業の実施
取組概要	放課後の居場所や週末等の体験活動の場や機会を提供し、学年の異なる子供が一緒になって遊び、活動することで子供の自主性・協調性・創造性を育み、子供が安心して安全に過ごせることを目的としています。
活動実績	・太陽の広場 延べ実施回数　令和７年度　1,684回、令和６年度　1,738回 延べ参加者　令和７年度 158,587人、令和６年度 170,601人 ・地域の学校 延べ実施回数　令和７年度　547回、令和６年度　416回 延べ参加者　令和７年度　7,313人、令和６年度　7,610人
課題	担い手の高年齢化及び共働き世帯の増加等による地域の人材不足
主な経費	委託料（こどもプラザ事業）　25,235千円
今後の方向性	継続（手法・内容の見直し）
	担い手の高年齢化や共働き世帯の増加等による人材不足から、地域が主体で実施している「放課後の居場所づくり」事業の継続が難しくなっています。地域の負担を軽減し、持続可能な事業とするための取組を進めます。
担当室課名	青少年室

（ア）取組名

教育ビジョンの 25 の「施策」を実現するための「取組」を記入。

（イ）取組概要

「取組」の内容を簡潔に記入。

（ウ）活動実績

前年度の活動実績を記入。可能な限り数値化。

（エ）課題

取組を進めるに当たっての課題（予算確保を除く。）を簡潔に記入。

（オ）主な経費

取組実施に要した主な経費について、令和７年度決算額ベースで記入。

人件費については、当該職員が他の取組も兼ねている場合は【再掲】と記入。

（カ）今後の方向性

ａ　上段：下記の方向性から選択。

方向性	内容
拡充	取組目的に妥当性が認められ一定の成果が上がっており、取組の改善を行いながら、拡大・充実を図るべきもの。
継続（現状どおり）	取組目的に妥当性が認められ成果が上がっており、手法や内容にも問題がないため、現状どおり取組を推進することが妥当なもの。
継続（手法・内容の見直し）	取組目的に妥当性は認められるが、効率性や持続可能性の観点などから取組の手法や内容を見直して取組を推進するもの。
終期の設定	取組（計画）期間が明確なもの。 取組目的の意義が低下しているものや取組目的から見て成果が上がっていないもの。

ｂ　下段：上段で選んだ方向性のポイントを記入。

イ　指標シート

（見　本）　重点課題１　誰一人取り残されない学びの保障の推進
指標２　学校内外の専門機関で相談・指導等を受けた児童・生徒の割合

指標２	学校内外の専門機関等で相談・指導等を受けた児童・生徒の割合【出典：文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」】							計画期間の目標値
年度	策定時（令和５年度）	（令和６年度）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	
割合	41.2%	78.9%	89.1%					100%
評価			S					
評価の説明	支援体制の構築、相談体制の充実等が進んでいるため、割合が確実に増加してきていること、当該年度目標値を上回っていることから、評価は「S」としました。							

（ア）評価

評価を４段階で記入。

Ｓ：目標を上回る（当該年度の目標値に対し 10%以上）

Ａ：概ね目標どおり（当該年度の目標値に対し 0%以上 10%未満）

Ｂ：目標をやや下回る（当該年度の目標値に対し 0%未満～マイナス 10%未満）

Ｃ：目標を下回る（当該年度の目標値に対しマイナス 10%以上）

※当該年度の目標値は次の数式で計算します。

（計画期間の目標値 － 計画策定時の値）÷計画期間の年数

目標値が「策定時から割合を増やす」の場合は、「A」又は「B」で評価。

（イ）評価の説明欄

評価に関する補足説明を記入。

第１

令和７年度実施事業の点検・評価（重点課題）

重点課題１　誰一人取り残されない学びの保障の推進

重点課題１のねらい

平成29年（2017年）に施行された「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」等に基づき、児童・生徒の社会的自立に向けた支援を行っています。全国と同様に本市においても不登校児童・生徒数の増加が続いており、不登校の状況にあることによって学びにつながることができない児童・生徒をゼロにするため、一人ひとりに応じた多様な支援を行い、誰一人取り残されない学びの保障を推進していきます。

取組項目１　　すべての児童・生徒の学びの場を確保し、学べる環境を整えます

取組名	校内教育支援教室の充実
取組概要	全小・中学校に設置している「校内教育支援教室」が、安心して学習・生活できる居場所となるよう環境整備や人的支援等の取組を進めます。
活動実績	・居場所サポーター（教員免許を有する専任職員）の配置校拡大 令和７年度　小学校16校　中学校４校 令和６年度　小学校５校　中学校０校 （令和６年度は居場所サポーターのほか、府の不登校等対策支援事業による校内教育支援員の配置　小学校１校　中学校１校） ・居場所サポーター配置校の取組充実により、新規の不登校児童生徒数の抑制（令和７年度居場所サポーター配置校（20校）の新規不登校児童生徒数：令和６年度178人→令和７年度159人） ・指導主事等による学校訪問や月報等の提出により、各校の成果や課題を把握し必要な指導・助言を行うことで取組を活性化 ・教室の環境整備や日常の教育活動などの好事例の普及
課題	居場所サポーターの人材確保や資質向上
主な経費	人件費（居場所サポーター）30,833千円
今後の方向性	拡充 居場所サポーターの配置校拡大を進めるとともに、居場所サポーターの資質向上に向け、教育支援教室「あるくの森」の指導員との情報共有、研修の場を設けるなどの取組を行います。
担当室課名	学校教育室

取組名	教育支援教室「あるくの森」の機能強化
取組概要	不登校の児童・生徒への個に応じた支援に加え、その保護者が必要とする情報を提供するとともに、ICTを効果的に活用し、社会とのつながりを大切にした学びの場の充実を図ります。

活動実績	・教育支援教室在籍者数 　令和７年度　小学生64人　中学生135人 　令和６年度　小学生66人　中学生126人 ・教育支援教室在籍児童・生徒向けの体験活動の充実及び外部講師による授業の実施（令和７年度２４回） ・教育支援教室在籍児童・生徒の保護者向け懇談会及び情報交流会の実施（令和７年度２回） ・メタバース「森のcampus」活用によるつながり支援及び活動時間内でのメタバースを活用した授業の実施 ・学校との連携強化のため、入室相談・学校連携会議を実施（令和７年度入室相談：入室希望児童・生徒全員、学校連携会議：各児童・生徒につき年２回）
課題	特別な支援が必要な児童・生徒や小学校低学年の児童に対する支援体制・組織体制の構築
主な経費	人件費等（不登校児童生徒指導員・不登校児童生徒支援員）67,078千円
今後の方向性	継続（現状どおり）
	児童・生徒に対する対応が複雑化するため、教育支援教室のスタッフに向けた研修を実施し、個々に合わせた対応が可能となるように取り組みます。
担当室課名	教育センター

取組名	多様な居場所づくり
取組概要	児童・生徒の学校以外の学びの場として、市の公共施設を活用するなど、多様な居場所づくりの充実を図ります。
活動実績	・不登校児童・生徒の市内の公共施設の利用状況についての把握 ・安心できる居場所づくりに向けて、児童会館・児童センター児童厚生員・青少年指導員に向けた職員研修（令和７年度３回）を実施 ・不登校児童・生徒への居場所の提供が可能な市内の公共施設について、小・中学校の管理職向けに一覧表を作成し管理職に配付
課題	市内の公共施設との情報共有を密に行い、児童・生徒の個々の状況に応じた支援につなげることが必要です。
主な経費	なし
今後の方向性	継続（現状どおり）
	身近な地域における居場所の体制整備を進めるため、市の公共施設を随時訪問し、活動の支援を行います。
担当室課名	教育センター

取組項目２　　心のSOSを見逃さず、多角的・組織的な支援の充実を図ります

取組名	学習用端末を活用した心や体調の変化の早期発見
取組概要	毎日の健康観察に学習用端末の機能を活用し、児童・生徒の心や体調の変化への気づきや相談支援のきっかけを増やします。
活動実績	・全国学力・学習状況調査の質問調査項目「困りごとや不安がある時に、先生や学校にいる大人にいつでも相談できますか」に対する肯定的回答が、小・中学校いずれも全国値を上回る結果 ・市内先進校の取組の好事例を、各担当者会等で普及 ・日々のデータの蓄積から、メンタルヘルスの状態や相談ニーズを把握し、児童・生徒への早期支援を実現(相談機能を利用した児童・生徒：延べ13,091人)
課題	学校間・教員間の活用状況に差異があります。
主な経費	使用料及び賃借料（デイケンサービス提供）19,146千円
今後の方向性	継続（手法・内容の見直し）
	令和８年度より学習用端末の既存の機能（無料）を活用しており、今後も同機能の有効な活用方法について更なる研究と普及に努めます。組織的に活用できている先進校の取組を把握し、各担当者会等で好事例として紹介するなど、取組の普及を図ります。
担当室課名	学校教育室

取組名	専門的な視点からの対応の充実
取組概要	児童・生徒の個々の状況に応じたアセスメントの実施により、迅速かつ適切に対応できるようＳＳＷ、教育相談員・ＳＣと連携し、最適な支援につなげます。
活動実績	・ＳＳＷを各中学校ブロックに週20時間、教育相談員、ＳＣを各小中学校に週６時間程度配置しており、各校への配置曜日を合わせることで、専門職がコア会議・生徒指導会議（１回/週）に参画できる体制を整備 ・各校の状況把握や専門性の向上の機会確保を目的としたＳＳＷ連絡会（１回/月）の実施 ・教育相談員による出張教育相談における相談件数の増加 令和７年度　6,370件 令和６年度　5,343件
課題	ＳＳＷや教育相談員、ＳＣへの迅速な情報共有と児童生徒のアセスメントを行うためのケース会議の充実
主な経費	人件費（ＳＳＷ）57,446千円 人件費（教育相談員）59,806千円

今後の方向性	拡充
	個々の状況に応じた適切なアセスメントと迅速な対応ができるよう、ＳＳＷ、教育相談員、ＳＣの専門性を有する人材の配置充実、さらなる連携強化を図ります。
担当室課名	学校教育室、教育センター

取組名	就学前の検診や発達相談等の結果を活用した個別指導
取組概要	就学前の子供一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な学びの場を提供するため、就学先について本人・保護者の意見を尊重しつつ、障がいの状況や専門的知見を踏まえて総合的に最適な学びの場の情報を提供するとともに、関係機関と連携し一貫した支援を進めます。
活動実績	特別な支援を必要とする就学前の子供を対象に、就学前施設等から小学校への心身の状況や障がいの状況の情報の引継ぎを行い、子供の発達特性や支援ニーズの早期把握と早期支援、円滑な校種間移行を進めました。 また、令和８年度から開始される５歳児健診との連携にあたり、より良い引継ができるよう関係室課とも連携し、協議しました。
課題	・関係機関との情報共有方法や連携スケジュール ・就学相談における市教育委員会・小学校・関係機関の役割分担の明確化 ・５歳児健診（ここあぽ）の有効な活用方法の検討
主な経費	職員人件費
今後の方向性	継続（手法・内容の見直し）
	５歳児健診（ここあぽ）の結果を保護者合意のもと小学校へ提供することで発達特性等を入学前に把握し、早期支援及び合理的配慮・基礎的環境整備につなげるよう進めます
担当室課名	学校教育室

取組名	相談窓口の充実
取組概要	教育センターでの来所相談、電話相談、小・中学校への教育相談員、スクールカウンセラーの派遣により、個別の教育相談に加え、教職員へのコンサルテーションを実施します。また、複雑化・複合化した課題や制度の狭間の相談については、関係部局と連携を図り、重層的支援につなげます。
活動実績	≪教育センターでの相談≫ ・来所相談件数 令和７年度　4,257件　令和６年度　3,227件 ・電話相談件数 令和７年度　　168件　令和６年度　　155件 ≪小・中学校での相談≫ ・小学校での相談件数（教育相談員／府派遣ＳＣ） 令和７年度　9,706件（内、府派遣ＳＣによる相談件数　3,336件） 令和６年度　8,773件（内、府派遣ＳＣによる相談件数　3,430件） ・中学校での相談件数（府派遣ＳＣ） 令和７年度　5,670件 令和６年度　6,814件

課題	保護者相談の中には、小学校と中学校をまたぐきょうだい関係に係る相談など、包括的に支援が必要な場合も多く、相談ニーズの高まりとともに多様化も進んでいます。
主な経費	人件費（教育相談員）等　97,037千円
今後の方向性	継続（手法・内容の見直し）
	府のＳＣやＳＳＷとのスムーズな連携や、児童・生徒への中長期的な支援、相談機会の拡充によっていじめ・不登校などの教育課題に対しての未然予防が期待できると考えています。 また、様々なケースに対応するため、今後、教育相談員を各中学校ブロックに１名を基本として配置し、事案への柔軟な対応を可能とするよう検討を進めています。
担当室課名	教育センター

取組項目３　　安心して学べる学校づくりを推進します

取組名	授業改革、学習支援の充実
取組概要	児童・生徒の個性や能力を生かした授業づくりが行われるよう学習用端末を活用した効果的な学習支援や興味・関心に応じた柔軟な学びを実現します。
活動実績	・学校公開及び校内教職員研修 旗艦校として取組を推進する小学校３校、中学校１校の学校公開 希望する学校での授業改革に関する校内研修の実施（70回） ・市教育委員会による学校への伴走支援 管理職や校内委員会との詳細な打ち合わせ、戦略会議（適宜実施） ・学習用端末の効果的な活用に向けた取組 市教育センターによる研究グループや研究推進校からの発信
課題	児童・生徒が学習用端末を活用した効果的な授業が、日常化していない。
主な経費	職員人件費
今後の方向性	継続（現状どおり）
	学習用端末の効果的な活用に向けて、各校での研修を充実させ、授業改革を推進します。
担当室課名	学校教育室、教育センター

取組名	いじめのない学校づくり
取組概要	いじめの積極的認知を推進し、いじめ予防授業等を通じて傍観者教育など未然防止につながる取組を強化します。児童・生徒が安心して過ごすことができる学校風土を形成することを目指します。

活動実績	・ワークブックを全校に配付し、いじめ予防授業を実施（３回/年） ・全中学校ブロックを指導主事が訪問し、いじめ予防授業の参観および指導助言を実施 ・校長、教頭、生徒指導主事対象のいじめに関する研修を実施（各３回/年） ・いじめ対応チェックリストを全小・中学校に配付し、組織的な対応を徹底（いじめ認知件数：小学校3,269件、中学校1,520件）
課題	いじめの未然防止に向けた傍観者教育を推進するために、いじめ予防授業の実施において、９年間の学びの連続性を持たせ、中学校ブロック内での課題の共有や協議・授業参観の取組を充実させること
主な経費	印刷費（いじめ予防授業ワークブック）706千円
今後の方向性	継続（手法・内容の見直し）
	中学校ブロックごとの課題や子供の実態に合わせた内容のいじめ予防授業・取組が行われるよう、中学校ブロックでの公開授業を実施し、指導主事も含めた協議・共有を進めます。
担当室課名	学校教育室、教育センター

取組名	学校風土の見える化ときまりやルールの見直し
取組概要	学校評価アンケート等を活用して、児童・生徒の授業への満足度や教職員への信頼感、学校生活への安心感等を把握し、改善に繋げます。また、校則をはじめとしたきまりやルールについて、児童会・生徒会活動を通して児童・生徒の意見を反映した見直しを行います。
活動実績	・全小・中学校において学校評価アンケートを実施（１回/年） ・生徒会活動を通して、中学校における校則を見直す取組を実施
課題	把握結果を具体的な学校生活の改善に結びつけることや、児童・生徒が主体となってルールを見直す手法の研究及び取組の普及
主な経費	職員人件費
今後の方向性	継続（手法・内容の見直し）
	児童・生徒の権利を尊重し、主体的・対話的な活動を通じて、学校の実態に即した校則・ルールの見直しを進めます。
担当室課名	学校教育室

●指標

指標１	普段の生活の中から幸せな気持ちになる児童・生徒の割合を増やします【出典：文部科学省「全国学力・学習状況調査」】							計画期間の目標値
年度	策定時（令和５年度）	（令和６年度）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	
小学校 全国平均との差	91.3% +0.3	90.9% △0.8	92.7% △0.3					割合の増加
評価			A					
中学校 全国平均との差	87.4% +0.6	90% +0.2	91.5% △0.1					
評価			A					
評価の説明	策定時の目標を上回っているため、評価は「A」としました。							

指標２	学校内外の専門機関等で相談・指導等を受けた児童・生徒の割合【出典：文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」】							計画期間の目標値
年度	策定時（令和５年度）	（令和６年度）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	
割合	41.2%	78.9%	89.1%					100%
評価			S					
評価の説明	支援体制の構築、相談体制の充実等が進んでいるため、割合が確実に増加してきていること、当該年度目標値を上回っていることから、評価は「S」としました。							

指標３	スクールソーシャルワーカーの支援により不登校、虐待等の課題が解決もしくは改善した児童・生徒の割合							計画期間の目標値
年度	策定時（令和５年度）	（令和６年度）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	
小学校	79.0%	76.5%	74.3%					100%
評価			C					
中学校	80.0%	76.6%	71.9%					100%
評価			C					
評価の説明	目標値を10%以上下回っているため、評価は「C」としましたが、不登校児童生徒への対応など、長期化・複雑化する課題に対して、安易に解決とせず丁寧な支援を行っています。 なお、本指標はスクールソーシャルワーカーの配置効果を評価するための指標です。							

指標４	いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う児童・生徒の割合を増やします【出典：文部科学省「全国学力・学習状況調査」】							計画期間の目標値
年度	策定時（令和５年度）	（令和６年度）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	
小学校 全国平均との差	96.7% △0.2	95.3% △1.4	95.5% △1.7					割合の増加
評価			C					
中学校 全国平均との差	96.2% +0.7	94.7% △1.0	94.2% △1.7					
評価			C					
評価の説明	いじめ予防授業等を通した傍観者教育など未然防止の取組手法の見直しを図っていますが、数値は策定時より微減しており、評価は「C」としました。							

重点課題２　誰一人取り残さない子供・若者支援体制の充実

重点課題２のねらい

令和5年（2023年）12月に閣議決定された「こども大綱」において、すべての子供・若者が身体的・精神的・社会的に幸福な生活を送ることができる「こどもまんなか社会」の実現を目指すとされています。また、子供・若者の状況に応じて必要な支援が特定の年齢で途切れることなく行われ、自分らしく社会生活を送ることができるようになるまでを社会全体で切れ目なく支えることが求められています。

取組項目１　　複雑化・複合化した課題を有する子供・若者の早期発見・早期支援

取組名	子供・若者支援の周知・支援につながるきっかけづくり
取組概要	「子ども・若者総合相談センター」案内カード及び支援機関一覧「子ども・若者支援マップ」を学校を含む支援機関に配付し、支援が必要な子供・若者の早期発見・早期支援につながるきっかけづくりを行います。
活動実績	・「子ども・若者総合相談センター」案内カードの配付（17,550枚） 吹田市立中学校　　18校 吹田市内高校　　８校 ・「子ども・若者支援マップ」の配付（3,000部） 吹田市立小学校　　36校 吹田市立中学校　　18校 吹田市内高校　　８校 その他支援機関　　143機関
課題	中学生や高校生だけでなく、大学生に対する周知の必要性があります。
主な経費	人件費（青少年相談員）　46,366千円 需用費（案内カード及び支援マップ）　377千円
今後の方向性	継続（現状どおり） 学校や関係機関を個別訪問し、引き続き「子ども・若者総合相談センター」の周知を図っていきます。また、今後は中学校や高校だけでなく、市内の大学への周知にも注力していきます。
担当室課名	青少年室

取組名	複雑化・複合化した課題を有する子供・若者の早期発見から支援の強化
取組概要	世帯全体が複雑化・複合化した課題があり、支援が必要でありながら支援を求めることができない子供・若者を早期発見し、アウトリーチ型の支援を強化して関係機関と連携しながら伴走型の支援を行います。

活動実績	・教育、福祉、雇用、保健などの関係機関との協議回数 令和７年度　1,299回 令和６年度　1,367回 ・相談者の家庭訪問だけでなく、就労先や学校の見学、病院受診、行政手続などへのアウトリーチ型支援回数 令和７年度　332回 令和６年度　365回
課題	複雑化・複合化したケースでは、関係性構築が困難のケースがあります。
主な経費	人件費（青少年相談員）　46,366千円【再掲】
今後の方向性	継続（現状どおり）
	関係性構築が困難なケースに対しては、発見段階から早期に介入し、相談対象者と関係性を構築できるように支援していきます。
担当室課名	青少年室

取組項目２　　誰一人取り残さない子供・若者支援を行うための関係機関連携

取組名	子ども・若者支援地域協議会における連携の強化
取組概要	教育、福祉、雇用、保健、医療、矯正、更生保護等の39機関で構成される同協議会の連携の強化を図ります。
活動実績	こども家庭庁の「こども・若者支援体制整備及び機能向上事業」を活用し、「高校生年代の支援体制」や「重層的支援体制整備事業との連携」について、課題の共有や意見交換を行い関係機関の連携の強化を図りました。 子ども・若者支援地域協議会実施回数 ・令和７年度　代表者会議：１回/実務者会議：５回 ・令和６年度　代表者会議：１回/実務者会議：４回
課題	複雑化・複合化した相談ケースが増加傾向にあることから、関係機関の連携が重要です。
主な経費	人件費（青少年相談員）　46,366千円【再掲】
今後の方向性	継続（現状どおり）
	各機関の支援における課題等を把握し、課題解決に向けて効果的な協議会運営を実施していきます。
担当室課名	青少年室

取組名	他の協議会との連携の強化
取組概要	要保護児童対策地域協議会や生活困窮者支援会議（旧生活困窮者自立支援連絡調整会議）、重層的支援体制整備事業との連携を強化します。
活動実績	・要保護児童対策地域協議会との連携 令和７年度　22回 令和６年度　12回 ・生活困窮者支援会議との連携 令和７年度　３回 令和６年度　１回 ・重層的支援体制整備事業（令和７年度開始）との連携 ２回
課題	複雑化・複合化したケースでは、相談対象者と支援機関との関係性構築が困難なケースがあります。
主な経費	人件費（青少年相談員）　46,366千円【再掲】
今後の方向性	継続（現状どおり）
	他の協議会等との連携については、相談対象者を発見した段階から、より早期に支援できるように連携していきます。
担当室課名	青少年室

取組名	学校との連携
取組概要	課題を有する子供・若者の早期の発見の場である中学校や高校等との連携を強化し、進学就労等社会的自立までの支援を強化します。
活動実績	・市内中学校及び高校から「子ども・若者総合相談センター」へ引継を行った件数 令和７年度　中学校：14件 高　校：７件 令和６年度　中学校：13件 高　校：２件
課題	「子ども・若者総合相談センター」について、校長及び教頭だけでなくSSWへの周知も図ってきましたが、他の教員を含め学校関係者に対する更なる周知が必要です。
主な経費	人件費（青少年相談員）　46,366千円【再掲】
今後の方向性	継続（現状どおり）
	「子ども・若者総合相談センター」の更なる周知を図っていきます。 また、市内の高校や大学等への周知にも注力していきます。
担当室課名	青少年室

取組項目３　　切れ目のない支援体制の強化

取組名	切れ目のない支援体制の強化
取組概要	切れ目なく支援することで中学校卒業後も安定した高校生活等をおくれるように、要保護児童・要支援児童に登録されている中学３年生を対象に、要保護児童対策地域協議会から子ども・若者支援地域協議会への引継を行います。
活動実績	・要保護児童対策地域協議会から子ども・若者支援地域協議会へ引継を行った中学３年生の件数 　７件
課題	引継を行う際、相談対象者との関係性構築に時間を要するケースがあります。
主な経費	人件費（青少年相談員）　46,366千円【再掲】
今後の方向性	継続（現状どおり）
	引継対象者を両協議会で確認後、早期に引継ぎ支援を行っていきます。
担当室課名	青少年室

●指標

指標５	子ども・若者総合相談センター新規相談件数							計画期間の目標値
年度	策定時（令和５年度）	（令和６年度）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	
件数	296件	297件	298件					368件
評価			B					
評価の説明	中学生及び高校生などの相談対象者や支援機関に対して、子ども・若者総合相談センターの周知を行い相談件数の増加に取り組みます。							

指標６	子ども・若者総合相談センター社会参画件数							計画期間の目標値
年度	策定時（令和５年度）	（令和６年度）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	
件数	90件	89件	115件					121件
評価			S					
評価の説明	関係機関と連携しながら伴走型の支援を行うことにより、進学、復学及び就労など、引き続き、社会参画に向けて支援を行います。							

重点課題３　教員の働き方改革の推進

重点課題３のねらい

本市では、平成30年（2018年）に「教職員の勤務時間適正化プランⅡ」を策定し、外部人材やICTの活用等を行い教員の長時間勤務の解消に向けて取り組んできましたが、依然として長時間勤務の教員が多い状況です。教育の根幹を担う教員のウェルビーイングを確保し、心身ともに健康でやりがいを持って子供たちと向き合い、より良い教育を提供することができるよう長時間勤務の解消に向けて集中的に働き方改革を推進します。

取組項目１　　学校組織全体の意識変革

取組名	学校組織全体の意識変革
取組概要	学校が組織全体で現在の状況や働き方を課題と捉え、解消に向けた取組推進の必要性や目的を認識できるようにします。また、業務の軽減や適正化に組織的に取り組む職場風土、働きやすい環境確保に向けた意識を醸成します。
活動実績	・校長・教頭指導連絡会における教員の働き方改革にかかる指導助言・情報提供 例　月別時間外在校等時間結果　教員の働き方にかかる学生・初任者の意識（アンケート結果から）　働きがいとワーク・エンゲイジメント・スコア ・教職員に対する「教員の働き方改革ＰＲ動画」（教育委員からのメッセージ）の配信（６月） 「SUITABLE × SCHOOL」学びも働き方もここから変える ・「学校の働き方改革研修」の実施（12月）
課題	取組の目的は「児童生徒により良い教育を提供」することですが、業務量や時間外在校等時間の縮減そのものに視点がいきやすく、全体の趣旨が伝わっていないケースが多々あることから、更なる周知が必要です。
主な経費	職員人件費
今後の方向性	継続（現状どおり）
	校内研修支援（校内研修資料の提供や実施に向けた助言等）をとおして、受け身の姿勢から自走する組織への変容を目指します。
担当室課名	教育未来創生室

取組項目２　　保護者・地域の理解及び協力の促進

取組名	保護者・地域の理解及び協力の促進
取組概要	教育委員会において方針を整理・周知し、保護者や地域諸団体に対して、教員の厳しい勤務状況の理解、課題解消に向けた協力体制を構築します。

活動実績	・地域関係諸団体担当所管※への文書発出（教員の働き方改革の推進に向けた御理解・御協力のお願い）と共通認識の共有 　※市民自治推進室、まなびの支援課、青少年室等 ・地域関係諸団体と学校における関係性について課題がある地区に対して、情報共有、意見交換を行い、理解の促進に取り組みました。 ・地域が主となって管理運営している公共施設において、学校管理職の負担軽減を図るため、今後の改善方策や取組を検討するとともに、担当所管と協議・調整を進めました。
課題	学校や地域ごとに、考え方やこれまでの経過が異なることから、一律に詳細なルールや取組を落とし込むことは困難であり、教育委員会において方向性や考え方、教員の窮状を周知しつつ、各学校における柔軟な対応が必要です。
主な経費	職員人件費
今後の方向性	継続（現状どおり）
	地域関係諸団体担当所管と連携しながら、地域関係諸団体に対して、理解の促進や協力の依頼を進めます。また、状況に応じて担当室課の所管する規則や要項等について調整を行います。
担当室課名	教育未来創生室

取組項目３　　業務の軽減・適正化

取組名	学校徴収金の業務移行
取組概要	学校で徴収している学校徴収金の徴収や管理の業務を令和５年度から市教育委員会事務局に移行し、学校・教師が担う業務の適正化を図り、負担を軽減していくものです。
活動実績	令和７年度徴収額　990,140千円（徴収率99.63%）
課題	未納者への対応
主な経費	委託料（学校徴収金システム運用保守業務）　1,802千円
今後の方向性	継続（現状どおり）
	令和10年度実施に向けて学校徴収金の公会計化を進めます。
担当室課名	学校教育室

取組項目４　　多様な人材・手法の効果的な活用

取組名	中学校部活動の外部委託
取組概要	中学校部活動の指導や試合等の引率・監督等を外部委託することで、生徒の活動機会の確保、教員の負担軽減、技術的指導の質の向上を図ります。
活動実績	・18校48部活における外部委託の実施 （５校５部活は令和６年度開始、16校43部活は令和７年度開始） ・「吹田市新たな中学校部活動の在り方」の策定（８月）
課題	新たな中学校部活動の在り方を策定しましたが、「部活動への教員の関わり方」や「最適な設置部活動数」「教育活動という観点から外部委託に適さない部活動」等について、課題整理をする必要があります。
主な経費	委託料（中学校部活動管理運営業務）　177,925千円
今後の方向性	拡充
	新たな中学校部活動の在り方については、課題整理を行ったうえで方向性を一層明確にするため、改訂を行います。また、明確にした方向性をもとに、必要な整備を行っていきます。
担当室課名	教育未来創生室

取組名	学校サポートスタッフの配置
取組概要	各校において、事務作業等を担い、教員をサポートする人材を配置し、事務的な負担軽減を図ります。
活動実績	・学校サポートスタッフの配置人数 　令和７年度　小学校35人（35校）　中学校18人（18校） ・学校サポートスタッフの配置時間 　週当たり18時間（週３日、６時間/日） ・主な業務内容 　配布物印刷、授業準備・片付け、会計事務補助、学校行事関係事務、 　地域行事関係事務、郵便物発送、電話取次等
課題	主な業務内容は明示しているものの、学校ごとで業務内容及び業務量にばらつきが生じていることが課題となっています。
主な経費	人件費（学校サポートスタッフ）　80,435千円
今後の方向性	継続（手法・内容の見直し）
	学校副管理者を含めた学校事務サポート体制について、確認・整理を行い、今後の学校サポートスタッフの体制を検討します。
担当室課名	教育総務室

取組名	学校副管理者の配置
取組概要	事務や施設管理、地域対応など教員以外が担うべき業務で、一定の権限やマネジメントを要する業務を担い、管理職等の負担軽減を図ります。
活動実績	・12校に学校副管理者を配置 （令和６年度に３名モデル配置、令和７年度に新たに９名を配置）
課題	教頭等が担っている業務が大幅に削減されることで、学校運営にかかるマネジメントや人材育成を適切かつ効果的に行うことができていますが、配置基準は満たしているが配置できていない学校があります。
主な経費	職員人件費（学校副管理者）　103,134千円
今後の方向性	拡充
	配置基準を満たす「過大規模校」「準過大規模校」「大規模校」及び「課題校」への全校配置に向けて、関係部局との調整を行っていきます。
担当室課名	教育未来創生室

取組名	小学校の市費専科講師の配置
取組概要	小学校において、市費専科の加配教員を配置し、特色ある教育を進めるとともに、加配教員の配置によって他の教員の授業準備等の時間を確保することで、授業の質の向上を図ります。まずは、時間外在校等時間の多い教員が在籍する学校を対象に臨時的かつ緊急的に配置します。
活動実績	・小学校５校に５名を配置
課題	専科講師が時間数の少ない複数教科を担当すると、十分な授業準備の時間を確保できなかったり、専科講師人材の確保が難しくなります。
主な経費	報酬（市費専科講師）　8,621千円
今後の方向性	継続（現状どおり）
	専科指導教員、他の教員ともに授業準備の時間が確保できるよう、偏りのない分担にし、全ての教科における授業の質を高められるようにしていきます。
担当室課名	教育未来創生室

取組名	採点支援システムの導入
取組概要	中学校において、試験の採点業務を効率化するため採点支援システムを導入します。また運用を円滑に行うため、保守業務を実施します。
活動実績	・全中学校に採点支援システムを導入
課題	採点支援システムの活用により採点業務の効率化は進んでいる一方で、採点後に生徒の回答用紙とは別に模範解答用紙を印刷して生徒へ返却していることから、紙やトナーの使用量が以前よりも増加しています。今後、答案用紙の返却方法については、教科やテストの内容、学習上の効果等を踏まえた検討が必要です。

主な経費	委託料　2,505千円
今後の方向性	継続（現状どおり）
	採点支援システム上で採点した答案用紙をデータ上で返却する取組を実施しています。今後は、取組の効果を検証するとともに、ペーパーレス化や教職員の業務改善、生徒への迅速なフィードバックの充実を図りながら、答案用紙の返却方法については、教科やテストの内容、学習上の効果等を踏まえ、紙またはデジタルのいずれかを各学校が適切に判断できるようにしていきます。
担当室課名	教育センター

●指標

指標７	月当たり時間外在校等時間が80時間以上の教員を0人にします							計画期間（令和8年度）の目標値
年度	策定時（令和５年度）	（令和６年度）	令和７年度	令和８年度				
人数	110人	51人	35人					0人
評価			A					
評価の説明	一年当たりの減少幅は前年度を下回ったものの、実績値は策定時から着実に減少しており、概ね目標どおりであるため評価は「A」としました。							

指標８	月当たり時間外在校等時間が45時間以上の教員を令和8年度（2026年度）中に半減させます							計画期間（令和8年度）の目標値
年度	策定時（令和５年度）	（令和６年度）	令和７年度	令和８年度				
人数	507人	387人	291人					250人
評価			S					
評価の説明	一年当たりの減少幅は前年度を下回ったものの、実績値は策定時から着実に減少しており、目標値を上回っているため評価は「S」としました。							

指標９	月当たり時間外在校等時間が30時間以上の教員を令和11年度（2029年度）中に0人にします							計画期間の目標値
年度	策定時（令和５年度）	（令和６年度）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	
人数	814人	804人	690人					0人
評価			C					
評価の説明	実績値は策定時から着実に減少していますが、目標値を下回っており「教員の働き方改革推進プラン」の目標達成のためにはさらなる取組の強化が必要であるため評価は「C」としました。							

第２

令和７年度実施事業の点検・評価（基本方向）

基本方向１　幼児教育を通して総合的人間力の基礎を培います

基本方向１のねらい

人格形成にとって重要な幼児期に、遊びや生活の中でさまざまな人やものと主体的に関わり、総合的人間力の基礎を培うとともに、小学校への円滑な接続に向けた取組を進めます。また、地域や保護者の多様なニーズに応じた子育て支援を推進します。

施策　　１　質の高い幼児教育の提供

取組名	幼児教育アドバイザーの育成・活用の推進
取組概要	幼児教育アドバイザーによる助言・支援体制の充実を通じて、職員の専門性及び教育・保育の質の向上に努めます。
活動実績	・新規採用教員研修や園内研修を実施する園において、幼児教育アドバイザーがファシリテーションや指導や助言を担うことで、実践経験を積み、専門性や支援力の向上につなげました。 ・幼児教育アドバイザーが人材育成の視点から園内研修をテーマとした情報共有及び意見交換を実施し、学び合う機会を設けました。
課題	幼児教育アドバイザーを増員してくことができるよう、保育施設に対して必要性などを広く訴えていくことが必要です。
主な経費	職員人件費
今後の方向性	拡充
	幼児教育アドバイザー研修の受講推進をするとともに、各園における幼児教育アドバイザーの活用をさらに進めていきます。
担当室課名	保育幼稚園室

取組名	職員研修の充実による教育・保育の質の向上
取組概要	職員研修の充実を図り、研修成果の実践への反映や園内での共有を通じて、職員の専門性及び各園の教育・保育実践力の育成を支援します。
活動実績	・吹田市教育・保育施設職員研修では、多様な職種の職員から保育現場の現状や課題について意見を聴取し、幅広い分野の知識や実践力を高められるよう研修内容の充実に努めました。 ・集合研修に加え、オンデマンド研修やハイブリッド研修など多様な受講形態を取り入れるとともに、公立施設だけでなく私立保育園等にも積極的に周知を行い、市全体の保育の質の向上につながる研修機会の提供に努めました。
課題	集合研修、ハイブリッド研修、オンライン研修など幅広い受講形態での研修の実施を行うとともに、より多くの保育教諭へ研修参加の呼びかけが必要です。
主な経費	委託料（研修）　8,971千円

今後の方向性	拡充
	保育を取り巻く課題や前年度の研修受講の動向から、吹田市教育・保育施設研修をさらに充実させ、人材育成と職員の資質向上を図ります。
担当室課名	保育幼稚園室

施策	**2　小学校との円滑な接続を重視した教育内容の充実**

取組名	円滑な就学に向けた幼小連携の促進
取組概要	園児と児童の交流や職員の交流・研修を通して連携を深め、子供と保護者の就学への不安軽減と円滑な接続を図ります。
活動実績	・幼保こ小接続連携推進会議を設置し、保育幼稚園担当部署及び関係機関との情報共有・意見交換を実施しました。 ・園児と児童との交流活動（給食交流、学校行事の見学・参加等）を通じて、小学校との継続的な連携・交流を推進しました。（実施回数：48回） ・就学に向けた円滑な接続を図るため、児童に関する情報共有や引継ぎを実施し、関係職員間の連携強化に努めました。
課題	幼保こ小接続の取組が継続かつ効果的に実施できるよう、関係機関との連携を進めます。
主な経費	職員人件費
今後の方向性	拡充
	すべての子供が学びや生活の基盤を育むことができるよう就学前施設職員と学校教員の連携が広がるような研修や計画を進めます。
担当室課名	保育幼稚園室

施策	**3　多様なニーズに応じた子育て支援の推進**

取組名	多様な子育てニーズに対応した子育て環境の整備と保護者支援の充実
取組概要	多様な子育てニーズに応じた保育環境の整備や相談・支援体制の充実を図り、保護者が安心して子育てできる環境を整えます。
活動実績	・１号認定在園児を対象とした一時預かり保育を実施し、多様な保育ニーズへの対応を図るとともに、保護者の就労支援及び育児負担の軽減に取り組みました。 ・地域子育て機関連絡会を開催し、子育て支援施策の充実に向けた協議を行いました。 ・地域子育て相談機関として、子育てに関する相談対応や情報提供を行い、子育て家庭への支援の充実を図りました。

課題	子育て支援事業を担う人材や、場所の確保が必要です。
主な経費	職員人件費
今後の方向性	拡充
	子育て家庭が気軽に園を利用できる環境づくりに向け、保護者ニーズの把握に努めるとともに、利用しやすい支援内容について検討を進める必要があります。
担当室課名	保育幼稚園室

●指標

指標10	幼児教育アドバイザーの育成							計画期間の目標値
年度	策定時（令和５年度）	（令和６年度）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	
人数	48人	58人	66人					60人
評価			S					
評価の説明	目標の育成者数を上回っているため、評価は「S」としました。							

指標11	吹田市教育・保育施設職員研修の年間受講者数							計画期間の目標値
年度	策定時（令和５年度）	（令和６年度）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	
人数	2,793人	2,352人	2,668人					4,000人
評価			C					
評価の説明	目標の受講者数には達していないため、評価は「C」としました。昨年度より微増しており、研修受講の周知方法について見直しを行いました。							

指標12	子育て支援の取組の開催回数							計画期間の目標値
年度	策定時（令和５年度）	（令和６年度）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	
回数	7,802回	7,346回	7,395回					11,000回
評価			C					
評価の説明	目標の回数には達していないため、評価は「C」としました。「地域子育て相談機関(ほっと）」において子育てに関する相談や関係機関連携を行い、回数増加に努めます。							

基本方向２　義務教育を通して総合的人間力の基礎を培います

基本方向２のねらい

義務教育を通して、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」とともに新しい時代に求められる資質や能力（言語能力・情報活用能力、問題発見・解決能力等の学習の基盤となる資質・能力）を含めた総合的人間力を育成します。また、すべての子供が安心して学べる支援や地域との連携を生かした教育活動を推進します。

施策　　4　確かな学力の育成

取組名	確かな学力を育成するための授業改革
取組概要	各校の授業改革に向けた支援を行い、児童・生徒の確かな学力や社会に参画していく力の育成を図ります。
活動実績	・全校が学力向上取組計画を作成 　学力課題の解決に向けた取組について、各校が学期ごとに振り返りを実施 ・取組成果等の普及、発信 　学力向上担当者会や教育研究報告会等を通じて、旗艦校として取組を推進している学校から、市内教職員に対して発信 ・指導主事による校内研究支援 　各校の研究テーマに応じた研修や伴走支援の実施
課題	学力課題を解決し、より授業改革を推進するための教職員の「授業観の転換」が必要です。
主な経費	職員人件費
今後の方向性	継続（現状どおり）
	「授業観の転換」を図るため、次期学習指導要領の方向性を見据えた授業改善を推進し、情報の発信と伴走支援に努めます。
担当室課名	学校教育室、教育センター

施策　　5　豊かな心の育成

取組名	各学校における計画的な道徳教育及び人権教育の推進
取組概要	すべての教育活動の基盤に人権教育を位置づけ、子供たちの豊かな情操や道徳心、人権感覚豊かな人間性の育成を図ります。

活動実績	・各校の道徳教育推進教師を対象にした道徳教育推進担当者会を年２回開催し、学校における道徳教育の目的や取組状況を共有 ・各校で道徳教育全体計画及び年間計画を作成 ・初任者研修、教育課題別研修及び人権教育担当者会（年４回）において研修を実施し、各校の人権教育の取組を共有 ・じんけん作品展を実施（12月5日～11日：応募総数7,476点） ・視聴覚教材の貸出を実施（貸出総数:317本）
課題	ＳＮＳ・インターネット上の人権課題及び生成ＡＩや多様性など、新たな課題への視点が必要です。
主な経費	印刷製本費（じんけん作品集）　366千円 備品購入費（視聴覚教材）　291千円
今後の方向性	継続（現状どおり） ＳＮＳ・インターネット上の人権課題及び生成ＡＩや多様性などの新たな課題を担当者会や研修で取り上げ各校の取組を推進します。
担当室課名	学校教育室

施策　　**6　健やかな体の育成**

取組名	児童・生徒の体力向上に向けた取組の推進
取組概要	「めっちゃＭＯＲＩＭＯＲＩスポーツテスト」「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果から、児童・生徒の現状と課題を把握し、より効果的な取組につなげることで、体力・運動能力の向上を図ります。
活動実績	・「めっちゃＭＯＲＩＭＯＲＩスポーツテスト」（小学３・４年生）、「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」（小学５年生、中学２年生）を実施 ・小学校教育研究会体育部と連携して、全小学校で使用する体育副読本「楽しい体育」低・中・高学年用を作成・配付（小学１・３・５年生） 小学１年生（低学年用）3,587冊 小学３年生（中学年用）3,677冊 小学５年生（高学年用）3,856冊 ・教員が同副読本を授業で活用するための説明会を開催（１回/年）
課題	「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果は、小・中学校ともに、全国平均値を下回っています。
主な経費	印刷製本費（小学校体育副読本）3,060千円
今後の方向性	継続（手法・内容の見直し） 小・中学校教育研究会と連携した研修の継続、教育委員会による授業観察により、好事例の共有や教員の指導力向上に努めます。
担当室課名	学校教育室

取組名	中学校での全員給食の実施
取組概要	中学校において全員給食を実施し、学校給食を活用した食育の更なる推進に努めるとともに、「生活習慣病予防の基礎づくり」に繋がる給食の提供を目指します。
活動実績	全員給食は、健都イノベーションパークにおけるセンター方式により、令和10年度中の提供開始を目指しています。 ・令和６年８月に全員給食の開始に向けた基本計画を策定 ・令和７年３月に地元説明会を開催、事業者募集を開始 ・令和７年10月にプロポーザル方式にて事業者を選定 ・令和８年３月に選定事業者と中学校給食調理等業務委託契約を締結
課題	今後、安定的・継続的に給食を提供できるよう給食調理事業者や関係者との協議を進め、円滑な開始に向けて、ソフト・ハード両面の準備を計画的に進める必要があります。
主な経費	職員人件費 人件費（学識経験者謝礼金）18千円
今後の方向性	継続（現状どおり）
	円滑に全員給食を開始できるよう準備を進めます。また、全員給食の実施に当たっては、安心・安全で栄養バランスの取れた豊かな食事を提供することに加え、子供の頃からの生活習慣病予防の基礎づくりができる給食を目指します。
担当室課名	保健給食室

施策　　7　多様な課題に対応する力の育成

取組名	英語教育の推進
取組概要	グローバル化の急速な進展に対応できるよう、外国語によるコミュニケーション能力を育み、小・中学校９年間を見通した英語教育の充実を図ります。
活動実績	・英語指導助手（以下「ＡＥＴ」という。）を通年配置し、児童生徒が英語によるコミュニケーションを図る場を設けました。 ・小学校英語専科指導加配、小中連携教科指導加配を活用し９年間を見通した英語教育を推進しました。 ・英語コーディネーターの活用や、英語教育研修の実施による教員の授業力が向上しました。 ・上記活動実績の成果として、中学校３年生の英語力（英検３級程度以上）が全国及び府の平均を10ポイント以上、上回りました。
課題	・授業力向上 ・ＡＥＴと教職員の連携 ・英語によるコミュニケーション能力の育成
主な経費	委託料（ＡＥＴ派遣）　143,054千円 人件費（ＡＥＴ）16,844千円

今後の方向性	継続（現状どおり）
	・加配教員等を活用した研修やＡＥＴ派遣事業者との連携による研修を継続し、教員の授業力向上に努めます。 ・ＡＥＴの通年配置を継続し、英語によるコミュニケーション能力の育成を図ります。
担当室課名	学校教育室

取組名	デジタル・シティズンシップ教育の推進
取組概要	児童・生徒がデジタル社会の一員として責任ある行動をとり、ＩＣＴの善き使い手となるため、義務教育９年間を見通したデジタル・シティズンシップ教育を推進し、情報活用能力の育成を図ります。
活動実績	・デジタル・シティズンシップ教育の授業実践及び普及 ・各校で年４回実施 ・教職員向け研修の実施 ・実践事例や教材の作成・共有 ・学校訪問等を通じた指導・助言 ・デジタル・シティズンシップ教育及び情報活用能力の育成に関する取組の推進
課題	・SNSを用いたいじめ予防やSNSの正しい使い方を通した人権教育の充実 ・学校間における実践の差の解消 ・義務教育９年間を見通した系統的な指導の充実 ・生成ＡＩを含む新たなデジタル技術への対応
主な経費	職員人件費
今後の方向性	継続（現状どおり）
	義務教育９年間を見通したカリキュラムの改善・充実を図るとともに、デジタル・シティズンシップ教育で育成すべき資質・能力を明確化し、児童・生徒の情報活用能力の向上を推進します。また、生成ＡＩなど新たな技術への対応を踏まえ、学校教育全体を通じた実践の充実を図ります。
担当室課名	教育センター

施策	**8　小中一貫教育の推進**

取組名	第４期吹田市小中一貫教育推進プランの実施及び小中一貫教育の推進
取組概要	小中一貫教育がより一層充実するよう、令和７年度より第４期吹田市小中一貫教育推進プラン（「吹ｓｕｉプラン」）をもとに、各中学校ブロックで「めざすこども像」を共有し、取組の焦点化・重点化を図ります。
活動実績	・各中学校ブロックにおいて、小中一貫教育推進会議及び小中一貫教育推進プロジェクト会議を実施（各学期に１回以上） ・各中学校ブロックにおける学習指導、生徒指導等、取組を推進（各学期に１回以上） ・各中学校ブロックで校種間の段差軽減及び学びの連続性を目指し、授業力向上に向けた研究や研修を実施（各学期に１回以上） ・千里みらい夢学園（小中一貫教育推進校）では、これまでの取組を発信するべく研究を推進し、積極的に他の中学校ブロックに取組を発信（年１回）

課題	・焦点化・重点化した取組の具体化 ・不登校の児童・生徒が増加している中、校種間の段差軽減及び学びの連続性の担保
主な経費	報償費（小中一貫推進連絡会講師謝礼）　531千円
今後の方向性	継続（現状どおり）
	・取組の見直し評価を実施します。 ・一人ひとりの可能性を伸ばし、急速に変化する時代に求められる資質・能力を育成し、各中学校ブロックの実態に応じた取組を推進します。
担当室課名	学校教育室

●指標

指標13	学校へ行くのが楽しいと感じる児童・生徒の割合を増やします【出典：文部科学省「全国学力・学習状況調査」】							計画期間の目標値
年度	策定時（令和５年度）	（令和６年度）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	
小学校 全国平均との差	86.6% +1.3	84.1% △0.7	85.8% △0.7					割合の増加
評価			B					
中学校 全国平均との差	85.5% +3.7	86.6% +2.8	86.3% +0.2					
評価			A					
評価の説明	小学校は指標の数値が策定時より微減していることから、評価は「B」としました。中学校は指標の数値が策定時より微増していることから、評価は「A」としました。							

指標14	全国学力・学習状況調査の教科別正答率の上昇をめざします【出典：文部科学省「全国学力・学習状況調査」】							計画期間の目標値
年度	策定時（令和５年度）	（令和６年度）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	
小学校(国語) 全国平均との差	70.0% +2.8	71.0% +3.3	70.0% +3.2					正答率の上昇
評価			A					
小学校(算数) 全国平均との差	68.0% +5.5	70.0% +6.6	64.0% +6.0					
評価			B					
中学校（国語） 全国平均との差	74.0% +4.2	63.0% +4.9	57.0% +2.7					
評価			B					
中学校（数学） 全国平均との差	58.0% +7.0	60.0% +7.5	56.0% +7.7					
評価			B					
中学校（英語） 全国平均との差	56.0% +10.4	－	－					
評価			B					
評価の説明	昨年度と比べ正答率は下がっているものの、全国平均と比較すると依然としてどの教科も全国平均を上回っています。							

指標15	自分にはよいところがあると答えた児童・生徒の割合を増やします【出典：文部科学省「全国学力・学習状況調査」】							計画期間の目標値
年度	策定時（令和５年度）	（令和６年度）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	
小学校 全国平均との差	86.1% +2.6	87.3% +3.2	88.0% +1.1					割合の増加
評価			A					
中学校 全国平均との差	81.1% +1.1	83.4% +0.1	85.7% +0.5					
評価			A					
評価の説明								

指標16	課題解決に向けて、自分で考え自分から取り組む児童・生徒の割合を増やします【出典：文部科学省「全国学力・学習状況調査」】							計画期間の目標値
年度	策定時（令和５年度）	（令和６年度）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	
小学校 全国平均との差	80.6% △1.7	81.9% ±0	79.7% △0.6					割合の増加
評価			B					
中学校 全国平均との差	83.5% +4.3	85.5% +5.2	81.3% ＋3.6					
評価			B					
評価の説明	指標の数値が策定時より微減していることから、評価は「B」としました。							

指標17	児童・生徒の体力・運動能力を向上させ、全国水準の達成をめざします（全国値を50としたときの数値）【出典：文部科学省「全国体力・運動能力・運動習慣等調査」】							計画期間の目標値
年度	策定時（令和５年度）	（令和６年度）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	
小学校(男子) 全国平均との差	48.3% △1.7	50.0% ±0	49.5% △0.5					合計点の上昇、全国水準の達成
評価			A					
小学校(女子) 全国平均との差	47.8% △2.2	49.0% △1.0	49.2% △0.8					
評価			A					
中学校（男子） 全国平均との差	47.8% △2.2	47.7% △2.3	47.1% △2.9					
評価			B					
中学校（女子） 全国平均との差	48.3% △1.7	48.3% △1.7	48.2% △1.8					
評価			B					
評価の説明	小学校は、策定時の目標を上回っており評価は「A」としました。中学校は、運動に対する意欲を向上させる授業改善を進めていますが、策定時の目標を下回っているので評価は「B」としました。							

指標18	朝食を毎日食べる児童・生徒の割合を増やします【出典：文部科学省「全国学力・学習状況調査」】							計画期間の目標値
年度	策定時（令和５年度）	（令和６年度）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	
小学校 全国平均との差	94.4% +0.5	94.8% +1.1	95.1% +1.4					割合の増加
評価			A					
中学校 全国平均との差	91.3% +0.1	91.1% +0.2	90.7% △0.5					
評価			B					
評価の説明	小学校においては、策定時と比較し微増しているため、評価は「A」、中学校においては、策定時と比較し微減となっているため、「B」としました。							

指標19	将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合を増やします【出典：文部科学省「全国学力・学習状況調査」】							計画期間の目標値
年度	策定時（令和５年度）	（令和６年度）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	
小学校 全国平均との差	80.8% △0.7	80.4% △2.0	80.7% △2.4					割合の増加
評価			B					
中学校 全国平均との差	64.9% △1.4	67.5% +1.2	66.4% △1.1					
評価			A					
評価の説明	小学校においては、策定時から横ばいの状況で、評価は「B」、中学校においては、策定時から増加しているため、評価は「A」としました。							

指標20	自分と違う意見について考えるのは楽しいと思う児童・生徒の割合を増やします【出典：文部科学省「全国学力・学習状況調査」】							計画期間の目標値
年度	策定時（令和５年度）	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	
小学校 全国平均との差	75.3% △1.2	71.9% △3.9	72.8% △5.3					割合の増加
評価			B					
中学校 全国平均との差	80.2% +2.6	78.2% +2.0	79.6% +0.4					
評価			B					
評価の説明	指標の数値が策定時より微減していることから、評価は「B」としました。							

指標21	家で自分で計画を立てて勉強している児童・生徒の割合を増やし、全国水準の達成をめざします 【出典：文部科学省「全国学力・学習状況調査」】	
全国学力・学習状況調査の質問項目にない指標となったため、同類の質問項目に指標を変更するか、市独自でアンケートを実施することを検討します。		

基本方向３　一人ひとりが尊重される学びを推進します

基本方向３のねらい

多様な子供たち一人ひとりに応じた学びの機会を確保するとともに、それぞれの能力・可能性を伸ばす教育を目指します。また、子供たちが多様性を認め合い、互いに高め合う協働的な学びを推進します。

施策　　9　児童・生徒を支援する生徒指導の充実

取組名	組織的生徒指導体制の構築
取組概要	関係機関や専門性を有する人材との連携を強化し、組織的な生徒指導体制の構築を図ります。
活動実績	・生徒指導に関わる関係機関との連携会議を実施（５回/年） ・庁内の関係室課間での情報共有、課題解決に向けた具体的方策等について検討することを目的としたいじめ検討部会を実施（12回/年） ・校長、教頭、生徒指導主事対象のいじめに関する研修を実施（各３回/年） ・学校問題解決支援員を各小・中学校に週１回程度、ＳＳＷを各中学校ブロックに週20時間、ＳＣ等を各小・中学校に週６時間程度配置しており、各校への配置曜日を合わせることで、専門職がコア会議・生徒指導会議（１回/週）に参画できる体制を整備
課題	研修を通して教職員の意識を高めるとともに、組織的な生徒指導の充実。
主な経費	人件費（学校問題解決支援員）28,220千円 人件費（ＳＳＷ）57,446千円【再掲】 人件費（ＳＣ等）59,806千円【再掲】
今後の方向性	拡充 教職員研修の充実、組織的な生徒指導体制の構築、関係機関との連携強化を図りながら、日常的に児童・生徒の支援に努め、課題解決に向けた組織的な対応を徹底します。
担当室課名	学校教育室、教育センター

施策　　10　特別支援教育の充実

取組名	特別な教育的ニーズのある児童・生徒への包括的な支援
取組概要	・「個別の教育支援計画」及び「個別の指導計画」の作成・活用により、児童・生徒の教育的ニーズに応じた教育課程を編成し、実施します。 ・障がいのある児童・生徒がより安全・安心に学校生活を送ることができるよう、学校生活における介助や安全確保、日常活動における見守り支援などの体制を構築します。 ・障がいのある児童・生徒が学びの場を選択しやすい環境を整えるため、通級指導教室の充実に努めます。

活動実績	・「個別の教育支援計画」及び「個別の指導計画」の作成・活用状況 支援学級在籍児童・生徒　100％ 通常の学級在籍児童・生徒　75% ・障がい児介助員・補助員の配置人数 障がい児介助員　31人 障がい児補助員　88人 ・通級指導教室の配置校数 小学校　20校20教室 中学校　６校６教室
課題	・障がいのある児童・生徒がより安全・安心に学校生活を送ることができるように、障がい児補助員の人材確保や資質向上 ・学びの場を選択しやすい環境を整えるための通級指導教室の全校設置
主な経費	人件費（障がい児介助員）　138,530千円 人件費（障がい児補助員）　118,896千円
今後の方向性	拡充
	・障がい児補助員の人材確保に向け、定期的に広報活動を行います。 ・障がい児補助員の面接時に障がい理解と子供理解が備わっているかを確認します。 ・学びの場を積極的に見直し、通級指導教室の全校設置に向け、大阪府教育庁に働きかけます。
担当室課名	学校教育室

施策	**11　すべての子供の学ぶ機会の確保**

取組名	日本語指導・通訳者派遣の充実
取組概要	外国にルーツを持つすべての児童・生徒が安心・安全に学校生活を過ごせるよう日本語指導等の支援を図ります。
活動実績	・前年度からの対象児童・生徒数の増減状況　約40名増 ・日本語指導担当者連絡会の定期開催 ・日本語指導担当教員による巡回指導 ・通訳派遣 ・日本語指導適応教室（さくら広場）の開催 ・日本語指導加配教員を中心にした多文化共生授業の実施 ・翻訳機（ポケトーク）の先行導入
課題	・日本語指導を必要とする児童・生徒数の増加による支援や指導の充足
主な経費	報償費（通訳派遣）　4,074千円
今後の方向性	継続（現状どおり）
	日本語指導担当者連絡会、巡回指導、日本語指導適応教室（さくら広場）を通して、個に応じた日本語指導を推進するとともに、翻訳機（ポケトーク）を活用した日本語通訳の普及を推進します。
担当室課名	学校教育室

取組名	小・中学校就学援助の実施
取組概要	経済的理由により就学困難と認められる児童・生徒の保護者に対し、学用品費など学校に必要な費用を援助することで、経済的負担の軽減をはかります。
活動実績	小学校就学援助事業　支給人数　2,445人 中学校就学援助事業　支給人数　1,534人 要保護・準要保護医療費援助事業　支給人数　89人
課題	就学援助に関連する社会や諸制度の変遷を注視する必要があります。
主な経費	扶助費（小学校就学援助事業）　80,436千円 扶助費（中学校就学援助事業）　70,776千円 扶助費（要保護・準要保護医療費援助事業）　229千円
今後の方向性	継続（手法・内容の見直し） 必要とされる援助項目等のあり方について継続して検討していきます。
担当室課名	学務課

●指標

指標22	【再掲】いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う児童・生徒の割合を増やします【出典：文部科学省「全国学力・学習状況調査」】							計画期間の目標値
年度	策定時（令和５年度）	（令和６年度）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	
小学校 全国平均との差	96.7% △0.2	95.3% △1.4	95.5% △1.7					割合の増加
評価			B					
中学校 全国平均との差	96.2% +0.7	94.7% △1.0	94.2% △1.7					
評価			B					
評価の説明	いじめ予防授業等を通した傍観者教育など未然防止の取組手法の見直しを図っていますが、数値は策定時より微減しており、評価は「B」としました。							

指標23	困りごとや不安がある時に、先生や学校にいる大人にいつでも相談できると感じている児童・生徒の割合を増やします【出典：文部科学省「全国学力・学習状況調査」】							計画期間の目標値
年度	策定時（令和５年度）	（令和６年度）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	
小学校 全国平均との差	73.8% +5.3	74.7% +7.6	76.2% +5.6					割合の増加
評価			A					
中学校 全国平均との差	70.5% +4.1	72.7% +5.2	74.4 +1.2					
評価			A					
評価の説明	指標の数値が策定時より上回っているため、評価は「A」としました。							

指標24	人が困っている時に進んで助ける児童・生徒の割合を増やします【出典：文部科学省「全国学力・学習状況調査」】							計画期間の目標値
年度	策定時（令和５年度）	（令和６年度）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	
小学校 全国平均との差	90.5% △1.1	89.0% △3.7	91.0% △2.7					割合の増加
評価			A					
中学校 全国平均との差	87.7% △0.4	90.3% +0.2	89.4% △1.5					
評価			A					
評価の説明	指標の数値は策定時より微増しているため評価は「A」としましたが、小学校において全国平均との差は小さくなり、中学校において全国平均よりも低い数値となっています。							

指標25	日本語指導が必要なすべての児童・生徒が日本語指導を受けられるようにします							計画期間の目標値
年度	策定時（令和５年度）	（令和６年度）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	
割合	81.5%	100%	100%					100%
評価			S					
評価の説明	日本語指導担当教員による支援を充実させたことで、日本語指導が必要なすべての児童・生徒に支援が可能となったため、評価は「S」としました。							

指標26	特別な支援を必要とする児童・生徒の「個別の指導計画」の作成率							計画期間の目標値
年度	策定時（令和５年度）	（令和６年度）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	
小学校	100%	73%	76%					100%
評価			C					
中学校	50.0%	33%	57%					100%
評価			C					
評価の説明	目標値を下回っているため評価は「C」としました。学校へ作成の意義等周知したことにより、前年度からは増加しています。							

基本方向４　安心・安全で豊かな学校環境を整備します

基本方向４のねらい

すべての子供が安心して教育を受けることができるよう、子供や家庭のニーズに応じたきめ細かな支援体制の充実を図ります。また、教職員の資質向上や子供と向き合う時間の確保に努めるとともに、学校・園や教育委員会の活動について積極的に発信し、保護者や地域に信頼される学校・園づくりを進めます。
安全で快適に過ごせる学校・園施設の整備を計画的に進めるとともに、学校・園生活における子供の安全を確保します。また、情報教育環境の整備などにより、より豊かな教育環境となるよう整備を進めます。

施策　　12　教職員の資質能力の向上

取組名	教職員研修の充実
取組概要	学習指導要領に照らした授業改善やその他教育現場における喫緊の課題に対して学びを深めるとともに、児童・生徒へ質の高い教育を行うために、学び続ける教職員の育成を図ります。
活動実績	・教育センター主催講座数・受講者数 【基本研修】（主に法定・悉皆研修） （１）基礎研修　207講座　・　2,995人 （２）職能別研修　24講座　・　834人 【専門研修】（主に選択・希望制研修） （１）教科等研修　48講座　・　1,113人 （２）領域別研修　40講座　・　1,632人 （３）教育課題別研修　18講座　・　239人 計　337講座　・　6,813人
課題	研修で学んだことをいかにして自身の実践や学校としての取組につなげていき、児童・生徒の資質・能力をどのように高めていくかが課題となっています。
主な経費	報償費（講師謝礼金）　3,475千円
今後の方向性	拡充 高い専門性や豊かな実践経験がある講師を招聘したり、現在の教育現場における課題や吹田市の抱えている課題に対して受講者が自分事として学びを深めたりすることができるよう教職員研修のさらなる充実を図ります。
担当室課名	教育センター

施策　　13　教員の働き方改革の推進

取組名	リフレッシュルームの設置
取組概要	プライバシーが確保されたリフレッシュできる環境を整備することで教職員が働きやすい環境を確保します。

活動実績	教職員の体調不良時や産休、育休からの復帰後も安心して利用できるように教職員用更衣休養室の内装の改修、必要な備品の整備を行い、教職員の働く環境の改善を図ります。令和７年度の実績は次のとおりです。 ・小学校11校及び中学校６校の内装改修及びエアコンの設置を行いました。 ・小学校12校及び中学校６校にソファ及び衝立を設置しました。
課題	計画的に整備を進めるためには、適切な進行管理に取り組む必要があります。
主な経費	工事費請負費（内装改修）53,628千円（一部その他工事を含む。） 備品購入費（エアコン）　3,279千円 備品購入費（ソファ）　1,155千円 消耗品費（衝立）　491千円
今後の方向性	継続（現状どおり）
	令和６年度から令和９年度にかけて、全小中学校に教職員用更衣休養室（リフレッシュルーム）を整備します。
担当室課名	学校管理課

取組名	録音機能付電話の導入
取組概要	電話交換機等の更新に伴い、録音機能付電話を導入することで教職員が働きやすい環境を確保します。
活動実績	令和７年度は、小学校23校及び中学校12校に録音機能付電話を設置しました。
課題	―
主な経費	備品購入費（電話交換機等の更新）24,825千円
今後の方向性	終期の設定
	令和７年度末までに全小中学校への導入を完了しました。
担当室課名	学校管理課

取組名	プール清掃委託
取組概要	施設清掃として清掃事業者に委託することで、教職員・生徒の負担軽減及び、衛生面の改善を図るものです。
活動実績	市内中学校のプール清掃業務を民間業者へ委託しています。専門業者によるプール施設の清掃、排水口の点検により、短期間での清掃と安全な衛生環境を整備しました。本委託の導入によって、従来は教員が担っていた作業を削減し、生徒指導に注力できる時間を創出するなど、教員の業務負担軽減に大きく寄与しています。今後も効率的な学校運営を推進し、生徒が安心して利用できる教育環境の維持に努めます。

課題	―
主な経費	委託料（中学校プール清掃）：1,554千円
今後の方向性	拡充
	中学校での成果を踏まえ、今後は小学校のプール清掃委託についても拡充を検討します。児童の安全確保や教員の負担軽減、専門業者による清掃品質の確保といったメリットを小学校へも波及させ、学校現場の働き方改革と、安全で清潔な教育環境の実現を推進していきます。
担当室課名	学校管理課

施策	**14　学校・園運営体制の強化・多様な主体との連携**

取組名	多様な専門性を有する人材との連携の強化と体制の充実
取組概要	いじめ、暴力行為等の問題行動や不登校、児童虐待等の課題に対して、個々の状況に応じた適切なアセスメントの実施により迅速に対応できるよう学校運営体制の充実を図ります。
活動実績	・学校問題解決支援員を各小・中学校に週１回程度配置 ・ＳＳＷを各中学校ブロックに週20時間配置 ・ＳＣ等を各小・中学校に週６時間程度配置 ・学校問題解決支援員、ＳＳＷ、ＳＣ等の各校への配置曜日を合わせることで、専門職がコア会議・生徒指導会議（１回/週）に参画できる体制を整備 ・各校の状況把握や専門性の向上の機会確保を目的としたＳＳＷ連絡会（１回/月）の実施
課題	ＳＳＷやＳＣ等への迅速な情報共有と児童生徒のアセスメントを行うためのケース会議の充実
主な経費	人件費（学校問題解決支援員）28,220千円【再掲】 人件費（ＳＳＷ）57,446千円【再掲】 人件費（ＳＣ等）59,806千円【再掲】
今後の方向性	拡充
	個々の状況に応じた適切なアセスメントと迅速な対応ができるよう、ＳＳＷやＳＣ等の専門性を有する人材の配置充実、さらなる連携強化を図ります。
担当室課名	学校教育室、教育センター

施策	**15　安心・安全な学校・園の整備**

取組名	小学校、幼稚園及び幼稚園型認定こども園の防犯体制の確立と子供たちの安全確保及び学校安全に関する取組の推進
取組概要	学校・園生活における子供達の安全を確保します。 学校安全計画のもと、交通安全、生活安全、災害安全の観点から学校安全に関する取組を推進します。

活動実績	小学校、幼稚園及び幼稚園型認定こども園の防犯体制の確立と子供達の安全確保を図るために、小学校の校門、幼稚園及び幼稚園型認定こども園の園門に警備員等を配置し、校園門付近の常時監視を行います。 夜間早朝の時間帯において機械警備、巡回警備員による校舎内等の警戒を行います。併せて、小・中学校の常時使用する正門・通用門に防犯カメラを設置しています。 警備員等の配置に加えて、機械警備、防犯カメラにより学校園の防犯体制を強化し、校舎内等や正門等の周辺の警戒を行うことで、安心・安全な教育環境の整備を図りました。 学校安全計画、危機管理マニュアルを点検し、交通安全、生活安全、災害安全の観点から学校安全に関する取組を推進しています。
課題	労働人口の減少に伴って将来的に警備員の人材が不足することを見据え、監視体制や巡回業務を設備面の充実によって、どのように代替していくかが課題となっています。
主な経費	委託料（警備関係）：614,746千円 防犯カメラリース料： 15,527千円
今後の方向性	継続（現状どおり）
	不審者の侵入に対する抑止効果が高いため、引き続き、小学校の校門、幼稚園及び幼稚園型認定こども園の園門に警備員等を配置し、校園門付近を常時監視することで、子供たちの学校園生活での安全確保に努めます。 引き続き、機械警備と警備員による巡回警備を実施し、併せて、防犯カメラによる警戒を行うことで、学校園での安全確保に努めます。
担当室課名	学校管理課、学校教育室

取組名	校舎及び屋内運動場大規模改造
取組概要	安全で快適に過ごせる学校・園施設の整備を計画的に進めます。
活動実績	小・中学校の校舎及び屋内運動場（体育館）の老朽化対策及び長寿命化のため、外壁・防水などの外部改修と併せて普通教室・支援教室などの内装改修を計画的に進め、学校施設における安全性の確保や教育環境の向上を図ります。 令和７年度は校舎大規模改造工事を小学校２校、中学校４校で実施しました。
課題	―
主な経費	工事監理委託料： 34,781千円 工事請負費 ：1,291,462千円
今後の方向性	終期の設定
	屋内運動場大規模改造事業は令和６年度に、校舎大規模改造事業は令和７年度に完了しました。
担当室課名	学校管理課

取組名	こども110番見まもり活動の支援
取組概要	登下校時における児童の安全確保に向けた取組として、各小学校区のこども110番の家推進団体及び見守りボランティアへ必要物品等の支援を通じて、児童を取り巻く安心・安全な環境支援に努めます。
活動実績	・こども110番の家 令和７年度　旗の提供数　1,371本　プレートの提供数　720枚 令和６年度　旗の提供数　1,208本　プレートの提供数　415枚 ・こども見まもり活動 令和７年度　市内小学校35校中28校へ必要物品を配布 令和６年度　市内小学校36校中31校へ必要物品を配布
課題	子ども達が助けを求められる場所の明示や被害発生の抑止効果を果たす旗やプレートが、物価高による単価の上昇により支給できる数が減少しています。
主な経費	消耗品費（こども110番見まもり活動支援用品等）　789千円 保険料（こども110番の家災害見舞金）　160千円
今後の方向性	継続（現状どおり）
	今後も、こども110番の家の見守り活動が継続して活動ができるように、必要物品等の支給を通じて支援に努めます。
担当室課名	まなびの支援課

施策	**16　学校規模適正化等の教育環境の整備**

取組名	過大規模校等における教室不足への対応
取組概要	近隣の住宅開発等により児童・生徒数が増加することで、教室不足が見込まれる学校が複数存在します。児童生徒数推計をもとに、教室転用や増築の計画を立て必要な教室数を確保することで、児童生徒の良好な教育環境を整備します。
活動実績	・教室転用による教室確保 小学校の35人学級導入が令和７年度で全学年において完了し、35人学級導入による教室不足については対応が完了しました。 ・増築による教室確保（千里第三小学校） 児童数が増加している千里第三小学校について、校舎内に普通教室（５室）を確保するために、特別教室等の諸室を隣接する旧千里山西デイサービスセンターに設置する工事を開始しました。
課題	中学校の35人学級の導入が令和８年度から始まり、教室不足への早急な対応が必要です。
主な経費	委託料（旧千里山西デイサービスセンター　実施設計）25,105千円

今後の方向性	継続（現状どおり）
	児童生徒数推計をもとに、今後も児童数・生徒数のピークを注視して教室確保を図り、良好な教育環境を整備します。
担当室課名	教育未来創生室

取組名	学校規模適正化に伴う支援
取組概要	令和７年度から統合した山田第三小学校において、統合によって生じる課題に備えた体制強化を図ります。また児童同士の一体感を創出する取組を実施し、円滑な児童の合流を図ります。
活動実績	・統合によって生じる課題に備えた体制強化 学校問題解決支援員１名の配置 学校副管理者１名の配置 府加配教員１名の配置 ・児童同士の一体感を創出する取組 児童の一体感を創出することと、服が異なることによる疎外感の解消を目的として記念Ｔシャツを配付しました。 （Ｔシャツのデザインは当該校児童を対象に公募し、決定しました。）
課題	令和８年度以降は学校問題解決支援員及び府加配教員の配置はなくなるため、統合後の教育環境について注視が必要です。
主な経費	人件費（学校問題解決支援員）　4,293千円 需用費（Ｔシャツ購入費）　　457千円
今後の方向性	終期の設定
	令和７年度をもって統合にかかる支援は一定完了したため、以降同学校の教育環境について注視していきます。
担当室課名	教育未来創生室

施策	17　教育デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進

取組名	教育デジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）の推進
取組概要	第２期ＧＩＧＡスクール構想を見据え、ＩＣＴ環境の整備を進めるとともに、教職員のＩＣＴ活用指導力の向上や児童・生徒の情報活用能力の育成を推進します。
活動実績	・ＩＣＴ機器及びネットワーク環境の運用・管理 ・教職員向けＩＣＴ活用研修の実施（令和７年度は、年間１４回実施） ・指導主事の学校訪問による授業改善支援 ・デジタル・シティズンシップ教育の推進 ・第２期ＧＩＧＡスクール構想に向けた環境整備の検討
課題	・教職員のＩＣＴ活用指導力のさらなる向上 ・生成ＡＩなど新たな技術への対応 ・端末更新やネットワーク環境の整備 ・児童・生徒の情報活用能力の一層の育成
主な経費	備品購入費（GIGA端末・電子黒板）　758,441千円 委託料（ネットワーク運用保守）　291,988千円 委託料（ICTサポーター・教育DX再構築支援）　97,790千円
今後の方向性	拡充
	第２期ＧＩＧＡスクール構想の実現に向け、計画的なＩＣＴ環境整備を進めるとともに、教職員のＩＣＴ活用指導力の向上と児童・生徒の情報活用能力の育成を推進します。生成ＡＩ等の新たな技術にも対応し、教育ＤＸを一層推進します。
担当室課名	教育センター、学校教育室

●指標

指標27	教職員研修受講者の「職務上生かせるか」に対する肯定的回答率							計画期間の目標値
年度	策定時（令和５年度）	（令和６年度）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	
回答率	98.0%	98.0%	99.0%					100%
評価			A					
評価の説明	今後も教職員が主体的に学ぶ研修となるよう、研修内容の充実を図ります。							

指標28	【再掲】スクールソーシャルワーカーの支援により不登校、虐待等の課題が解決もしくは改善した児童・生徒の割合							計画期間の目標値
年度	策定時（令和５年度）	（令和６年度）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	
小学校	79.0%	76.5%	74.3%					100%
評価			C					
中学校	80.0%	76.6%	71.9%					100%
評価			C					
評価の説明	目標値を10%以上下回っているため、評価は「C」としましたが、不登校児童生徒への対応など、長期化・複雑化する課題に対して、安易に解決とせず丁寧な支援を行っています。 なお、本指標はスクールソーシャルワーカーの配置効果を評価するための指標です。							

指標29	児童・生徒に情報機器の基本的操作を行えるよう指導できる教職員の割合							計画期間の目標値
年度	策定時（令和５年度）	（令和６年度）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	
割合	81.3%	85.7%	83.3%					100%
評価			B					
評価の説明	令和７年度に「iPad活用ハンドブック」を策定して取組を強化しており、今後、ハンドブックの充実を図るとともに、学校現場での活用を推進します。							

指標30	児童・生徒同士が話し合って考えをまとめたり、協働してレポート・資料・作品などを制作したりするなどの学習の際に、ICTを効果的に活用した授業づくりに取り組んでいる教職員の割合							計画期間の目標値
年度	策定時（令和５年度）	（令和６年度）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	
割合	－	82.2%	84.1%					100%
評価			B					
評価の説明	・令和６年度を基準として評価。 ・本項目は、「児童・生徒がプレゼンテーションソフトを使用して学習でまとめた内容を発表できるよう指導できますか」の肯定的回答を参照（令和７年度「ICTを活用した校務や授業の実施のアンケート」より） ・令和７年度に「iPad活用ハンドブック」を策定して取組を強化しており、今後、ハンドブックの充実を図るとともに、学校現場での活用を推進します。							

指標31	小・中学校の校舎大規模改造工事の計画達成率							計画期間の目標値
年度	策定時（令和５年度）	（令和６年度）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	
達成率	80.0%	94.7%	100%					100%
評価			A					
評価の説明	計画通りに工事を完遂し、教育環境の改善を図りました。 令和７年度をもって事業は完了しました。							

基本方向５　青少年の健やかな育ちを支援します

基本方向５のねらい

家庭、地域、学校がさまざまな課題を共有し、連携を深めることにより、地域全体で教育力の向上を図ります。多様な体験や学習の場、仲間づくりの場の提供を通して、青少年の健やかな成長を支えます。

施策　　18　地域全体での青少年育成活動の推進

取組名	青少年指導者講習会の実施
取組概要	青少年を取り巻く社会環境について理解を深め、地域で青少年に関わる指導者の育成を図ることで、地域の大人の目と心で子供を見守り、育てる環境作りを進めます。
活動実績	「不登校の現状とその対応」「青少年をトラブルから守る安心・安全なインターネットSNS利活用講座」等、現在の青少年を取り巻く課題をテーマとして、啓発・情報共有し、指導者育成に取り組みました。 ・青少年指導者講習会 　延べ実施回数　　令和７年度　　７回、令和６年度　　７回 　延べ参加者　　令和７年度　299人、令和６年度　340人
課題	受講者が増えるよう講習内容及び参加しやすい時間帯の検討が必要です。
主な経費	報償費（講師謝礼金）　111千円
今後の方向性	継続（手法・内容の見直し） 引き続き、地域の幅広い世代、分野の方々の協力を得られるよう講習会を開催するとともに、より多くの方が参加できるようオンライン受講やアーカイブ配信等、多様な受講方法を取り入れながら、指導者の育成を進めます。
担当室課名	青少年室

取組名	地域における体験活動や学習機会の提供及び見守り活動
取組概要	自然体験をはじめとする多様な体験や学習の機会、様々な人との交流の機会を提供し、青少年の主体的な取組を支援することで豊かな人間性や社会性を育み、青少年の健全育成に取り組みます。
活動実績	・地域教育協議会(18地区)による地域教育活動や学校教育支援事業の実施 延べ実施回数　令和７年度　235回、令和６年度　212回 ・青少年対策委員会(33地区)による体験活動の場の提供 延べ実施回数　令和７年度　352回、令和６年度　336回 ・吹田青少年さつき音楽祭の開催 出演団体数　令和７年度　19団体、令和６年度　17団体 観客数　令和７年度　3,000人、令和６年度　2,000人 ・ヤングフェスティバルの開催 出演団体数　令和７年度　20団体、令和６年度　17団体 観客数　令和７年度　600人、令和６年度　700人 ・吹田市青少年指導員会広報誌「青少年すいた」を発行（36,000部） ・吹田市青少年指導員会ホームページ「すいせいプレス」の管理・運用・更新 ・危険防止看板・健全育成のぼりの点検と設置及び 令和７年度に危険防止看板新デザイン募集（デザイン応募総数：27作品） ・「子供・若者育成支援推進強調月間」啓発チラシ作成 川柳応募総数　令和７年度　5,108件、令和６年度　5,684件 ・青少年指導員による全市一斉合同パトロールを実施（年２回） 延べ参加者数　令和７年度　2,235人、令和６年度　2,297人
課題	青少年指導員の担い手不足
主な経費	補助金（地区青少年健全育成事業）　14,953千円 人件費（青少年指導員報酬）　9,168千円 委託料（地域教育コミュニティ事業）　8,814千円
今後の方向性	継続（現状どおり） 引き続き、身近な地域の方々の協力を得ながら、多様な体験活動の場を提供し、健全育成を図るとともに非行防止の取組を地域全体で進めます。
担当室課名	青少年室

施策	19　遊びや体験活動の推進

取組名	青少年施設における体験活動事業の実施及び交流の場の提供
取組概要	青少年が活動できる場や仲間づくりができる機会を提供し、さまざまな経験を通して成長できるよう支援します。自然環境を生かした体験活動の場や居場所を提供し、青少年の自主性や社会性を育み、成長を支援します。人と人との交流を通じて、人権感覚豊かな青少年の育成に取り組みます。
活動実績	・さわやか元気キャンプの実施 開催回数　令和７年度　５回、令和６年度　５回 参加者数　令和７年度　105人、令和６年度　123人 ・自然体験交流センター 利用者数　令和７年度　45,571人、令和６年度　44,278人 ・自然の家 利用者数　令和７年度　20,686人、令和６年度　25,837人 ・青少年活動サポートプラザ 利用者数　令和７年度　178,575人、令和６年度　174,737人 ・青少年クリエイティブセンター 利用者数　令和７年度　46,929人、令和６年度　51,464人
課題	・青少年クリエイティブセンターの経年劣化による老朽化が進行しています。また、青少年を取り巻く環境が施設開設時と大きく変化しており、新たなニーズへの対応が必要となっています。 ・自然の家近辺では熊出没の目撃情報が複数寄せられているため、より安全・安心に施設を利用してもらうための方策が必要となっています。
主な経費	委託料（自然体験交流センターの指定管理）　87,613千円 （自然の家の指定管理）　76,000千円 （青少年活動サポートプラザの指定管理）　64,810千円 人件費（子どもクラブ指導員）　7,970千円 報償費（講師謝礼金）　3,716千円
今後の方向性	拡充 青少年クリエイティブセンターの建替えを検討するため、施設の概要や基本的な方向性・コンセプトを盛り込んだ基本構想の策定を行います。
担当室課名	青少年室、青少年クリエイティブセンター

施策	21　放課後の居場所づくりの充実

取組名	こどもプラザ事業の実施
取組概要	放課後の居場所や週末等の体験活動の場や機会を提供し、学年の異なる子供が一緒になって遊び、活動することで子供の自主性・協調性・創造性を育み、子供が安心して安全に過ごせることを目的としています。
活動実績	・太陽の広場 延べ実施回数　令和７年度　1,684回、令和６年度　1,738回 延べ参加者　令和７年度 158,587人、令和６年度 170,601人 ・地域の学校 延べ実施回数　令和７年度　547回、令和６年度　416回 延べ参加者　令和７年度　7,313人、令和６年度　7,610人
課題	担い手の高年齢化及び共働き世帯の増加等による地域の人材不足
主な経費	委託料（こどもプラザ事業）　25,235千円
今後の方向性	継続（手法・内容の見直し） 担い手の高年齢化や共働き世帯の増加等による人材不足から、地域が主体で実施している「放課後の居場所づくり」事業の継続が難しくなっています。地域の負担を軽減し、持続可能な事業とするための取組を進めます。
担当室課名	青少年室

取組名	留守家庭児童育成室の充足
取組概要	保護者が仕事などで、放課後や長期休業中等に保育ができない児童（小学１～４年生）の健全育成を図るために、安全な遊びの場と生活の場である留守家庭児童育成室を待機児童が生じないように整備していきます。
活動実績	・留守家庭児童育成室開設教室数　150教室（17教室増） ・留守家庭児童育成室入室児童数　5,907人（512人増） ・入室児童受入れのための委託化　20か所（４か所増） ・民設民営の施設整備補助金の交付　１か所（令和８年４月１日開設）
課題	入室希望児童数が年々増加しており、学校敷地内で育成室の教室を確保することが困難となっています。さらに、指導員等の確保も難しく、結果として年度当初に待機児童が生じています。
主な経費	・人件費（留守家庭児童育成室の指導員、補助員等）　1,231,852千円 ・委託料（委託留守家庭児童育成室の運営費用等）　1,267,204千円 ・使用料及び賃借料(留守家庭児童育成室のプレハブリース料等）128,149千円
今後の方向性	継続（手法・内容の見直し） 待機児童を生じさせずに、将来にわたって持続可能な留守家庭児童育成室の運営とするため、（仮称）放課後児童クラブ入室希望児童数増加への対策検討プラン（案）を作成し、これまでの実施手法にこだわらず、様々な手法を検討し課題に取組みます。
担当室課名	放課後子ども育成室

●指標

指標32	青少年指導者講習会の年間受講者数							計画期間の目標値
年度	策定時（令和５年度）	（令和６年度）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	
人数	161人	340人	299人					350人
評価			S					
評価の説明	講習会の開催時間の見直しや講習動画の配信期間の延長を行いました。なお、受講者数に動画視聴者数を含めています。							

指標33	青少年施設の年間利用者数							計画期間の目標値
年度	策定時（令和５年度）	（令和６年度）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	
人数	27.5万人	29.6万人	29.2万人					32.4万人
評価			A					
評価の説明	団体利用の促進や主催事業の充実など、各施設で利用者数増加に向けた取組を実施します。							

指標34	太陽の広場などの年間参加者数							計画期間の目標値
年度	策定時（令和５年度）	（令和６年度）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	
人数	14.5万人	17.8万人	16.6万人					22.7万人
評価			B					
評価の説明	猛暑などにより、実施できなくなる場合が増えています。体育館など室内で実施できるよう学校との協議を進めます。							

指標35	留守家庭児童育成室の待機児童数							計画期間の目標値
年度	策定時（令和５年度）	（令和６年度）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	
人数	106人	7人	0人					0人
評価			S					
評価の説明	定員が超過する見込みのある留守家庭児童育成室については、施設整備を行い、人材派遣サービスの活用等により指導員の確保を行うとともに、新たに４か所の運営の民間委託した結果、年度末時点での待機児童が解消されたため、評価は「S」としました。							

基本方向６　生涯を通じて豊かな学びを提供します

基本方向６のねらい

すべての市民が豊かで生きがいのある生活を送ることができるよう、幅広い学習の場を提供し、いつでもどこでも学べる環境づくりを進めます。また、図書館、公民館及び博物館等の施設の活用により、生涯を通じて市民の多様な興味・関心に応じた学びを提供します。

施策　　22　生涯学習プログラムの充実

取組名	生涯学習活動の支援
取組概要	あらゆる世代の生涯学習活動を支援するため、大学などの関係機関との連携や地域の人材の活用を通じて、さまざまな講座を実施するなど、学習機会の充実を図ります。
活動実績	生涯学習吹田市民大学講座の開催 連携大学　関西大学　千里金蘭大学　大阪学院大学 ・合計開催回数　　・参加者数 令和７年度　13回　　令和７年度　1,302人 令和６年度　14回　　令和６年度　1,511人 公民館でのICT講座の開催 ・合計開催回数　　・参加者数 令和７年度　30回　　令和７年度　257人 令和６年度　27回　　令和６年度　246人
課題	生涯学習吹田市民大学講座では、一部リアルタイム型の配信を実施しましたが、オンラインの受講者が大きく減り、配信にかかる費用対効果や著作権等の課題があります。またシステム対応が属人的になっていることも課題です。
主な経費	報償費（講師謝礼金）　886千円 印刷製本費（チラシ等）　632千円
今後の方向性	継続（現状どおり） 大学が持つ専門的見地を活かした講演内容の充実を図るとともに、多様な学習環境の整備の方策について検討します。またICTの活用につながる講座を、引き続き実施します。
担当室課名	まなびの支援課

施策　　23　循環型の生涯学習社会の実現

取組名	地区公民館活動の充実
取組概要	市民が公民館等で学んだ成果をボランティア活動や地域活動に活かすことによって、コミュニティの活性化に繋げるよう支援していきます。

活動実績	・地区公民館主催講座の参加人数 令和７年度　43,152人 令和６年度　39,803人 ・地区公民館グループ活動の参加人数 令和７年度　142,056人 令和６年度　150,358人 ・地区公民館グループ活動の経験を地域活動などに活かした人数 令和７年度　1,109人 令和６年度　　－
課題	地区公民館主催講座やグループ活動等の学習機会の充実
主な経費	報償費（講師謝礼金）　8,575千円
今後の方向性	継続（現状どおり）
	循環型の生涯学習社会の実現のためには、継続的な学習活動を支援することが不可欠であり、引き続き主催講座の充実のため、各地区への情報共有を図ります。また、自主的なグループ活動の継続のため、活動の場を提供します。
担当室課名	まなびの支援課

施策　　**24　図書館を通じた豊かな学びの場の提供**

取組名	市民ニーズに対応した図書館資料の収集・提供と読書活動支援
取組概要	市民のニーズに対応した多種多様な資料を計画的に収集、保存、提供することで生涯学習や自由な読書活動を支援します。
活動実績	・年間入館者数 令和７年度　約219.6万人　令和６年度　約210.8万人 ・年間貸出数 令和７年度　約363.7万点（うち電子書籍　約14.9万点） 令和６年度　約378.5万点（うち電子書籍　約12.5万点） ・吹田市立小・中学校への図書の貸出し（連絡便での貸出し） 令和７年度　約2.8万冊　令和６年度　約2.8万冊
課題	年間入館者数は、前年度から約8.8万人増え、居場所としての役割を果たしています。しかしながら、年間貸出数は昨年度から約14.8万点減となったため、効果的な利用促進策を講じる必要があります。
主な経費	備品購入費（図書等資料購入費）　約65,620千円 通信運搬費（電子書籍、データベース利用料ほか）　約8,414千円
今後の方向性	継続（手法・内容の見直し）
	引き続き、紙の資料、電子書籍を充実し、市民の様々なライフスタイルに対応した資料提供を行うとともに、来館者を資料の利用に結びつける取組を図ります。
担当室課名	中央図書館

取組名	図書館総合システムの再構築
取組概要	便利で快適に利用できるシステムを目指し、令和８年１月から図書館ホームページと図書館総合システムを更新しました。
活動実績	・ホームページ蔵書検索数 令和７年度　約1,188.0万件　令和６年度　約1,041.8万件 ・電子書籍貸出数 令和７年度　約14.9万点　令和６年度　約12.5万点 【対象期間：令和８年１月９日～３月31日】 ・自習室Ｗｅｂ予約数　約1,500件 ・Ｗｅｂ書棚表示数　　約14.8万件 ・館内書架図表示数　約20.8万件
課題	既に広く利用されているサービスがある一方、まだ十分に認知されていないサービスもあるため、周知・広報を図る必要があります。
主な経費	システム更新分 委託料　87,512千円 使用料及び賃借料　22,654千円
今後の方向性	継続（手法・内容の見直し）
	新サービスについて、サービス対象者に応じた情報発信方法や内容を検討し、継続的な情報発信を行い、利用促進を図ります。
担当室課名	中央図書館

施策	**25　文化財を通じた豊かな学びの場の提供**

取組名	埋蔵文化財発掘調査の実施
取組概要	開発行為により現状保存ができない埋蔵文化財について、工事の前に図面や写真による記録保存を行います。また、出土遺物の整理作業、調査報告書の刊行等を行い、埋蔵文化財の保存と活用を図ります。
活動実績	・発掘調査等の実施 令和７年度　調査件数　141件 （本発掘調査５件、確認調査20件、試掘調査６件、工事立会110件） 令和６年度　調査件数　167件 （本発掘調査３件、確認調査22件、試掘調査７件、工事立会135件） ・発掘調査現地説明会の開催 令和７年度　吹田操車場遺跡発掘調査現地説明会（１月31日） 181人参加 令和６年度　開催なし ・調査報告書の刊行 「令和７年度(2025年度)埋蔵文化財緊急発掘調査概報」300部 「垂水南遺跡発掘調査報告書Ⅴ－垂水南遺跡第64次発掘調査－（遺構編）」300部
課題	発掘調査を担える人材の確保と育成が課題となっています。

主な経費	委託料（埋蔵文化財確認・試掘調査）952千円 印刷製本費（調査報告書）446千円
今後の方向性	継続（手法・内容の見直し）
	積極的にデジタル技術を導入し、調査業務の効率化や調査成果の活用のための環境整備行います。
担当室課名	文化財保護課

取組名	旧西尾家住宅修理・整備工事の実施
取組概要	貴重な文化財を良好な状態で確実に将来世代へ引き継ぐとともに、文化財公開施設として、同住宅の持つ価値・魅力を高め、幅広い年齢層が当住宅をめぐる歴史や文化を学ぶことができるよう、修理・整備工事を実施します。
活動実績	・保存修理工事（Ｉ期工事）の実施（令和４年度～） ・公開活用整備工事の詳細設計の実施 ・修理工事現場見学会の開催（10月／３日間） 令和７年度　参加者　延べ111名 令和６年度　参加者　延べ148名
課題	資材や人件費の高騰等による工事費の増大が課題となっています。
主な経費	工事請負費304,480千円 委託料（設計）56,650千円（監理）36,111千円
今後の方向性	継続（手法・内容の見直し）
	今後実施予定の工事については、文化庁とも協議を行いながら、工事内容の精査を行います。
担当室課名	文化財保護課

取組名	旧中西家住宅の公開活用に係る連携の取組・発信力の強化
取組概要	貴重な文化財を良好な状態で確実に将来世代へ引き継ぐとともに、見学施設として、同住宅の持つ価値・魅力を高め、幅広い年齢層にその魅力・価値について知っていただけるよう、関係団体等との連携による取組及び発信力の強化を行います。
活動実績	・「生きた建築ミュージアムフェスティバル大阪」参加など、知名度向上のための取組の実施 ・名勝庭園工作物、施設案内看板の修繕等、公開活用に関する施設の維持管理の実施
課題	文化財の更なる活用のための取組の検討が必要です。
主な経費	建物等修繕料（庭園工作物修繕、施設案内看板修繕ほか）741千円 委託料（警備、清掃・庭園管理、樹木剪定等）5,185千円

今後の方向性	継続（現状どおり）
	今後も、関係団体等との連携等による取組の実施や効果的な発信により、来訪のきっかけ作りを行います。
担当室課名	文化財保護課

取組名	博物館展示事業の充実
取組概要	特定のテーマを設定した企画展示を開催し、常設展示とともに吹田の歴史・民俗について市民が学び、理解を深められるよう推進します。
活動実績	・特別展等企画展示の開催数 令和７年度　４回（「むかしのくらしと学校」展を除く） 令和６年度　５回（「むかしのくらしと学校」展を除く） ・常設展示に加えて博覧会関連資料や明かりの道具などの所蔵資料を活用した短期間の展示 令和７年度　４回 令和６年度　６回 ・関連イベント実施数 令和７年度　84回（うち親子・子供向け29回） 令和６年度　77回（うち親子・子供向け26回）
課題	市民の博物館に対する認知を高め、利用者をいかに増加させるかが課題です。
主な経費	委託料（展示・イベント実施関係）3,124千円
今後の方向性	継続（手法・内容の見直し）
	市域の歴史資料の調査研究を進めるとともに、市民ニーズ調査の結果に基づき、「体験」と「子供」をキーワードに常設展示等のリニューアルを図りつつ、展示の充実・体験型イベントの企画を進めます。
担当室課名	文化財保護課

取組名	学校教育との連携
取組概要	小中学校の授業の一環等で博物館を利用する機会を提供し、児童・生徒が博物館に親しみを持ち、吹田の歴史を学び、理解を深められるよう取り組みます。
活動実績	・「むかしのくらしと学校」展 令和７年度　団体見学19校、出前授業11校（小学校） 令和６年度　団体見学22校、出前授業10校（小学校） ・キャリア教育授業への講師派遣等 令和７年度　中学校２校 令和６年度　中学校３校 ・職業体験受入れ 令和７年度　中学校４校、教育支援教室１回 令和６年度　中学校３校、教育支援教室２回
課題	小学校３年生の社会科単元に連動した「むかしのくらしと学校」展を開催し、教員アンケートでは体験型展示は高評価を得ていますが、中学生の博物館利用の増加が課題です。

主な経費	委託料（「むかしのくらしと学校」展）350千円
今後の方向性	継続（現状どおり）
	小中学校の授業等における博物館利用の促進に積極的に取り組むとともに、引き続き関係部局との連携を進めます。
担当室課名	文化財保護課

取組名	博物館大規模改修及び常設展示リニューアルに向けた調査・検討
取組概要	より多くの方に安心、快適に博物館を利用していただけるよう、老朽化した設備の更新等を実施します。また、常設展示のリニューアルを行い、来館のたびに新しい発見ができるような展示構成とし、リピーターの増加を図ります。
活動実績	・来館者等アンケートの実施 ・博物館リニューアル基本方針作成 ・展示原案作成 ・展示レイアウト案検討 ・他館の状況調査
課題	常設展示リニューアルに向けての具体的な案の検討、関係各所との連携等が課題となっています。
主な経費	人件費のみ
今後の方向性	継続（現状どおり）
	常設展示リニューアルの内容を精査するとともに、関係各所との調整を進めるとともに、最適な施設整備が実施できるよう更なる検討を進めます。
担当室課名	文化財保護課

●指標

指標36	市内大学連携講座の年間延べ受講者数							計画期間の目標値
年度	策定時（令和５年度）	（令和６年度）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	
人数	773人	1,511人	1,302人					3,000人
評価			C					
評価の説明	開催回数が減ったこと等により、前年度実績値を下回ったため「C」としました。							

指標37	地区公民館の年間利用者数（オンラインによる講座受講者を含む）							計画期間の目標値
年度	策定時（令和５年度）	（令和６年度）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	
人数	31.8万人	32.6万人	32.9万人					46.6万人
評価			C					
評価の説明	令和７年度から順次実施している大規模改修工事により、利用できない期間のある館もあり、目標値を下回ったため「C」としました。							

指標38	生涯学習活動の成果を地域活動に活かしている市民							計画期間の目標値
年度	策定時（令和５年度）	（令和６年度）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	
人数	－	－	1,109人					3,000人
評価		－	－					
評価の説明	継続的な学びを支援するため、主催講座等の充実を図ります。 令和７年度の値を基準値とします。							

指標39	図書館の年間入館者数							計画期間の目標値
年度	策定時（令和５年度）	（令和６年度）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	
人数	209.7万人	210.8万人	219.6万人					222万人
評価			A					
評価の説明	最終年度の目標に向けて、前年度増を達成しているため、評価は「A」としました。							

指標40	市民1人当たりの図書館資料（電子書籍を含む）の年間貸出数							計画期間の目標値
年度	策定時（令和５年度）	（令和６年度）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	
貸出数	10.2点	9.6点	9.2点					12点
評価			C					
評価の説明	数値は下がったため、評価は「C」としました。目標達成に向けて、来館者を資料の利用に結びつける取組を図っていきます。							

指標41	博物館の年間入館者数等							計画期間の目標値
年度	策定時（令和５年度）	（令和６年度）	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	令和11年度	
人数	1.6万人	2.0万人	2.2万人					3.5万人
評価			C					
評価の説明	目標を大きく下回っているため、評価は「C」としました。入館者数を増やすための取組を続けており、また、目標達成に向け、博物館リニューアル基本方針（素案）、展示原案（素案）を策定しました。							

第３

学識経験者の知見

令和８年８月４日、学識経験者のヒアリングを実施し、点検・評価報告書（案）に対する御意見をいただきました。

学識経験者
・関 西 大 学　文 学 部　　教授　渡邊智山　氏
・千里金蘭大学　教育学部　教育学科　教授　谷村綾子　氏

関西大学 文学部 教授 渡邊智山氏の意見

【重点課題１】誰一人取り残されない学びの保障の推進

〇総論

今の状況を踏まえて取組が網羅されていて良い。

〇取組項目１　すべての児童・生徒の学びの場を確保し、学べる環境を整えます

・校内支援教室、あるくの森、市内公共施設の取組や連携を可視化するグランドデザインのようなものがあれば児童生徒や保護者にとってわかりやすく、利用しやすくなる。

・子供たちの居場所を増やすアイデアのひとつとして、学校図書館の活用があげられる。居場所づくりについて、今ある施設や資産をうまく活用して柔軟に検討してほしい。

〇取組項目２　心の SOS を見逃さず、多角的・組織的な支援の充実を図ります

・「専門的な視点からの対応の充実」

良い取組なので、継続してほしい。

〇指標 3「スクールソーシャルワーカーの支援により不登校、虐待等の課題解決もしくは改善した児童・生徒の割合」

・目標値 100%は適当か。理想は分かるが、目標値としては、全国平均を上回ることや毎年度の上昇などの方が良かったのではないか。関係改善が図れないケースもあり、がんばって取り組んでいるのにもかかわらず、評価がずっと低いことになりかねない。

【重点課題２】誰一人取り残さない子供・若者支援体制の充実

〇取組項目１　複雑化・複合化した課題を有する子供・若者の早期発見・早期支援

・支援する立場である市が相談する場所を整備することも大切。様々な専門家と相談協力体制の構築を強化していってほしい。

【重点課題３】教員の働き方改革の推進

〇取組項目２　保護者・地域の理解及び協力の推進

・「保護者・地域の理解及び協力の推進」で、教員の負担の大きい業務に保護者対応がある。例えば、最初の窓口は教員以外の人が対応し、ワンクッションおいて教員が対応するなどの取組があれば、格段に働きやすくなると思う。

〇取組項目４　多様な人材・手法の効果的な活用

・「小学校の市費専科講師の配置」

アイデアはとても良いが、アルバイトのような雇用形態では、安定的な人材確保が難しいのではないか。

・「採用支援システムの導入」
　システムの精度に問題がなく、費用面も高額でないのであれば、教員の負担軽減の取組としてはよい。

【基本方向２】
〇施策４　確かな学力の育成
・「確かな学力を育成するための授業改善」
　今後の方向性として、次期学習指導要領の方向性を見据えた授業改善を行うとあり、生成 AI を活用した情報教育の全面実施への取組もされるとのことで、安心している。ただ、適切な活用をしないとトラブルに巻き込まれることも多くあるので、教育プログラムは慎重に組んでもらいたい。
〇施策７　多様な課題に対応する力の育成
・「デジタル・シティズンシップ教育の推進」
　取組内容から十分に重要性を認識していると思うが、さらに深めていってほしい。
〇施策８　小中一貫教育の推進
・主体的に自分で歩んでいけるよう教育していくことは、しっかり計画しているので、評価する。

【基本方向３】
〇施策 11　すべての子供の学ぶ機会の確保
・「日本語指導・通訳者派遣の充実」
　通訳派遣などさまざま現場の取組がなされていて、良いと思う。
　翻訳機を活用しているが、システムの進化は早い。導入したシステムが無駄になることがないよう、導入する際はアンテナをはって慎重に検討してほしい。

【基本方向４】
〇施策 17　教育デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進
・進化が速いので、アンテナをはってもらいたい。進化に、教員がついていけるのか、活用できるのか、懸念している。教員が、様々なサービスを把握し、活用できるようケアをしてもらいたい。

【基本方向５】
〇施策 18　地域全体での青少年育成活動の推進
・「青少年をトラブルから守る安心・安全なインターネット SNS 利活用講座」を実施するなどして対策はされている。SNS を禁止にするのではなく、利活用のメリット、デメリットが学べる適切なプログラムの講座をしっかりやってほしい。

〇施策 19　遊びや体験活動の推進

・青少年が参加できるプログラムは非常に重要である。
年間５回では、当事者が参加したいときにすぐにアクセスしにくい。社会との接点を見出すための体験活動であれば頻度を検討してほしい。

【基本方向６】

〇図書館、博物館、他の公共施設も市民ニーズを反映したプログラムが大事。例えば、北欧では楽器を貸し出し、演奏ができる図書館がある。人のやりたい、学びたいという気持ちを大事にした柔軟なプログラムを継続的に検討してほしい。

千里金蘭大学 教育学部 教育学科 教授 谷村綾子氏の意見

【重点課題１】

〇取組項目１　すべての児童・生徒の学びの場を確保し、学べる環境を整えます

・「教育支援教室「あるくの森」の機能強化」

課題として、「特別な支援が必要な児童・生徒や小学校低学年の児童に対する支援・組織体制の構築」を挙げているが、様々な人が利用するので、利用者にあるくの森がどのような場所であるのか共通認識をもってもらうことが大事。一定のルール化をし、可視化していく必要がある。

・メタバースについて。オンラインは合う人、合わない人がいるが、様々な手段が用意されていることは良いと思う。合わない人のことも考えつつ、合う人への支援を手厚くしてほしい。

〇取組項目２　心の SOS を見逃さず、多角的・組織的な支援の充実を図ります

・「専門的な視点からの対応の充実」

専門家を手厚く配置すれば新たなニーズが掘り起こされるのは定石である。地域課題も毎年変遷し、それに応じてニーズも変わっていく。ニーズに合わせた柔軟な対応が求められる。ぜひ拡充してほしい。

〇取組項目３　安心して学べる学校づくりを推進します

・「学校風土の見える化ときまりやルールの見直し」

ルールメイキングは、軋轢や葛藤がありながら、互いの意見を理解し、合意形成を図っていく作業で、子供たちがそこに参画することが大事。

〇指標 3「スクールソーシャルワーカーの支援により不登校、虐待等の課題解決もしくは改善した児童・生徒の割合」

・評価が「C」と低いのが気になる。不登校と虐待では解決までの時間も異なる。虐待案件は解決や改善につながっているのであれば、指標を虐待と不登校それぞれで設定してもいいのではないか。解決や改善ではなく、支援に繋げることができたことを評価すべきではないか。

【重点課題２】

〇総論

こども家庭庁ができ、保育所から学校など子供の所属が変わっても支援が途切れることがないようにという流れの中で、支援する側のマインドの持ち方が大事になってくる。最新の潮流のニーズを取りこぼさないようにしてもらいたい。

〇取組項目２　誰一人取り残さない子供・若者支援を行うための関係機関連携

・「子ども・若者支援地域協議会における連携の強化」
関係機関連携のシステム化が必要。ことが起こったときの連携が可視化されていれば、外部の人も相談がしやすくなる。

・「他の協議会との連携の強化」
同じ案件でも、専門性が異なれば見方が異なる。様々な視点から確認し、とりこぼしのないよう対応してもらいたい。拡充してほしい取組だと思う。

・様々な団体や人が関わるのはいいが、間にすきまが生じることがないよう連携してほしい。中途半端につながるが、ここという場所がないということがないよう綿密に連携してほしい。

【重点課題３】教員の働き方改革の推進

〇指標 9「月当たり時間外在校等時間が 30 時間以上の教員を令和 11 年度中に 0 人にします」

・工夫しても 30 時間以下には減らないのであれば、物理的なニーズがあると思われる。目標値として適当か。時間外の削減だけでなく、仕事のやりやすさもまた教員のウエルビーイングだと思う。

〇取組項目４　多様な人材・手法の効果的な活用

・「中学校部活動の外部委託」
全国的に部活動の地域移行が進み、体験格差が広がっていくことを懸念している。吹田市は全て地域移行するのではなく、学校部活動として残す方向で取り組まれているので、とても良いと思う。

・モニタリングを実施し生徒、保護者の声を確認しながら進めている点は良い。

【基本方向１】幼児教育を通して総合的人間力の基礎を培います

〇取組項目３　多様なニーズに応じた子育て支援の推進
ニーズが多様になってきているので、新たなニーズをつかむことが大事。

【基本方向２】義務教育を通して総合的人間力の基礎を培います

〇総論
生活者として生きていくために、義務教育の果たす役割は非常に大きい。

〇施策７　多様な課題に対応する力の育成

・「デジタル・シティズンシップ教育の推進」
ＳＮＳの普及で読書時間が減っている。読書は勝手に流れてくる情報とは異なり、じっくり読んで考える、自分なりの探求の時間である。アナログだが大事にすべき時間だと思う。

【基本方向３】一人ひとりが尊重される学びを推進します

〇施策 11　すべての子供の学ぶ機会の確保

・日本語の理解の問題だけでなく、所属感や安心感を感じられることが大切であり、多方面からのサポートが必要。個別対応では追いつかないので、ネットワーキング化して支援していく必要がある。

【基本方向４】安心・安全で豊かな学校環境を整備します

〇施策 13　教員の働き方改革の推進

・「リフレッシュルームの設置」
教員に余裕ができれば、児童生徒、保護者の安心につながる。また、教員も児童生徒も互いが互いの環境を大事にしようというメッセージとなって良い。

・「録音機能付き電話の導入」
改革できるものはどんどんしていく方向性で良いと思う。

〇施策 15　安心・安全な学校・園の整備

・安心安全に関する取組を様々実施しているが、今後の動きとしてこども性暴力防止法の施行がある。人の面での安全性も求められることになる。法に規定する対応をしっかりとっていく必要がある。

【基本方向５】青少年の健やかな育ちを支援します

〇施策 18　地域全体での青少年育成活動の推進

・「地域における体験活動や学習機会の提供及び見守り活動」
青少年指導員の担い手不足については若い層をいかに引き込めるかが鍵となる。PTA 活動が振るわないことにより地域活動のきっかけがなくなっているように思う。地域のことを知らない大人になってしまう。気楽に参加ができ、関われる、負担の少ない地域貢献のイメージづくりを考えていく必要がある。

〇施策 19　遊びや体験活動の推進

・体験格差がこれからはどんどん広がっていくと思う。簡単な体験であっても体験活動は非常に大事になってくる。常に何かできるくらいの気軽さで、体験の機会やきっかけを提供していってほしい。

〇指標 34　太陽の広場などの年間参加者数

・猛暑や指導員不足等、放課後の子供たちの環境は、年々状況が変わっていく。子供たちの遊ぶ権利の保障の観点から注意が必要である。

第４
教育委員会の活動状況

第４　教育委員会の活動状況

１　教育長及び教育委員選任状況

教育長及び教育委員は、市長が議会の同意を得て任命します。教育長の任期は３年、教育委員の任期は４年です。また、教育長及び教育委員は、再任することができます。

令和８年３月31日現在の構成

氏　　名	任　　期
教育長 大江　慶博（おおえ　よしひろ）	令和5年12月24日～令和8年12月23日
教育長職務代理者 安達　友基子（あだち　ゆきこ）	平成28年12月25日～令和10年12月24日
委員 福田　知弘（ふくだ　ともひろ）	平成29年3月29日～令和11年3月28日
委員 和田　光代（わだ　みつよ）	令和元年8月12日～令和9年8月11日
委員 谷池　雅子（たにいけ　まさこ）	令和4年3月30日～令和12年3月29日
委員 杉本　貴志（すぎもと　たかし）	令和6年12月25日～令和10年12月24日

２　令和７年度の教育長及び教育委員の活動状況

(1) 教育委員会会議

定例会を12回開催し、教育委員会の職員人事や審議会等の委員の委嘱・解嘱のほか教育に関する事務の管理及び執行の基本的な方針等を審議しました。

	開催回数		付議案件数	
令和７年度	定例会	12	議　案	53
	臨時会	0	報　告	22
	計	12	請願・陳情	1
			その他	15
			計	91

(2) 総合教育会議

市長と教育委員会が、本市の教育の課題や方向性を共有し教育行政の推進を図るため、協議・調整を行っています。令和７年度は２回開催されました。

第１回 開催日：令和７年９月 23 日

協議案件：不登校児童・生徒の支援に係る取組について

報告案件：教育委員会トピックスについて

第２回 開催日：令和８年２月８日

協議案件①：第３期吹田市教育ビジョンの重点課題の取組推進に向けて

協議案件②：教育大綱の改訂について

報告案件①：教育委員会トピックスについて

報告案件②：給特法の改正について（計画の進捗、公表等）

(3) 教育長又は教育委員が出席した主な会議・行事等

ア　市議会関係

市議会本会議、文教市民常任委員会、予算常任委員会、決算常任委員会

イ　市又は教育委員会主催事業

吹田市青少年指導員会総会
吹田市立博物館令和７年度春季特別展開会式
2025 憲法と市民のつどい
青少年対策委員会連絡協議会総会
日の出町児童センター開館式典
吹田市立博物館令和７年度市民による夏季展示会開会式
吹田市不登校フォーラム 2025
第 53 回吹田市・若狭町リーダー交歓会
米沢富美子こども科学賞審査会・授賞式
令和７年度第 69 回公募吹田市美術展覧会表彰式
文化功労者表彰式典
2025 人権フェスティバル
吹田市社会体育リーダー協議会創立 50 周年記念式典
二十歳を祝う式典

ウ　学校園関係

市立小・中学校訪問　53 校（全小・中学校）

エ　研修会等

大阪府都市教育長協議会　夏季研修会
大阪府都市教育長協議会　秋季研修会
吹田市教育研究大会
近畿都市教育長協議会研究協議会

令和７年度大阪府市町村教育委員会研修会
令和７年度吹田市学校保健会講演会

オ　その他
令和７年度地域防災総合訓練
令和７年度一斉合同防災訓練
吹田市・吹田警察署連絡会議

参 考 資 料

吹田市教育大綱

教育費予算

教育委員会事務局組織図

吹田市教育大綱

少子高齢化や社会の多様化が進み社会構造が変化する中、教育は学校という枠組みや段階に留まらず、社会教育を基盤とした、学びを通じた地域づくりの重要性が高まっています。

学校教育と地域における学びの役割を踏まえ、吹田市及び吹田市教育委員会が緊密に連携し、生涯にわたる学びを総合的に支える取組を推進するため、第３期吹田市教育振興基本計画「吹田市教育ビジョン」の教育理念、基本目標を「吹田市教育大綱」として定めます。将来、その在り方が大きく変わることが見込まれる学校教育について、社会教育・地域教育との関係性、市としての最適な取り組み方の検討を進めます。

１　教育理念

生命（いのち）かがやき　ともにつながり　未来（あす）を拓く吹田の教育

吹田の教育は、市民一人ひとり多様な価値観を認め、互いの人権を尊重する態度を養い、主体的に学び、考え、行動する力と、個性や能力を活かしながら、人や社会とのつながりを大切にし、未来を切り拓く力を育んでいきます。また、個人と社会のウェルビーイングの向上を図りながら持続可能な社会を創造する力を育んでいきます。

２　基本目標

１　総合的人間力の育成

幼児教育から学校教育、生涯学習を通し、確かな学力、豊かな心と健やかな体を育み、主体的に行動し、他者と協働しながら未来を切り拓く力を育成します。

２　社会全体の教育力の向上

ともに学び支えあう社会の実現に向け、家庭、学校・園、地域、関係機関など多様な主体が協働し、社会全体の教育力の向上に取り組みます。

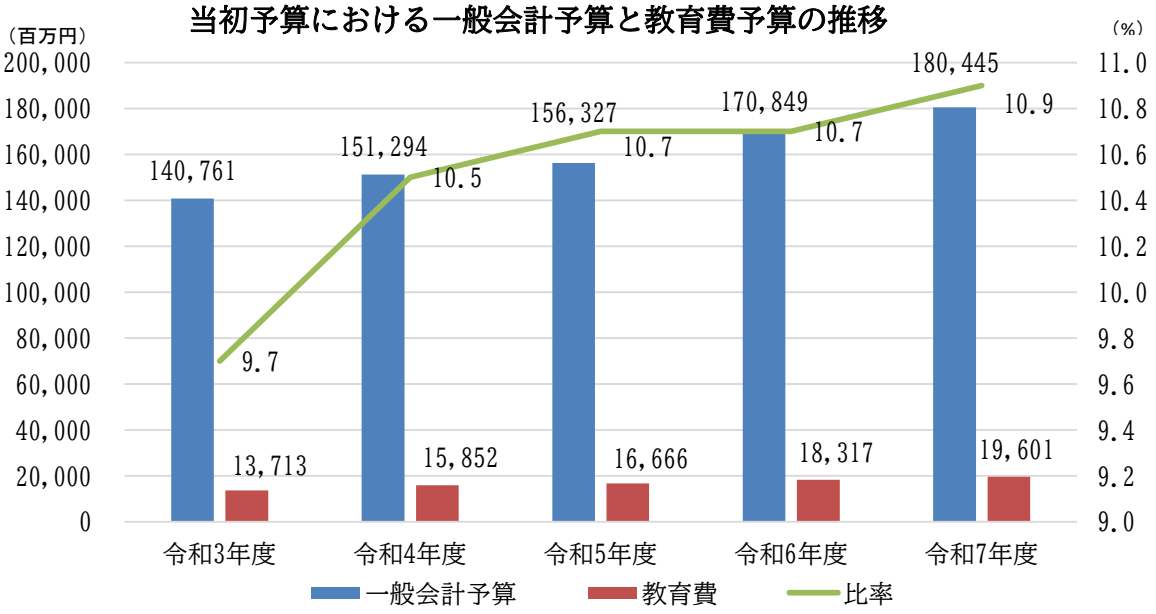
３　豊かな教育環境の整備

安心と安全のもと豊かな空間で学べるよう学校・園の施設を整備するとともに、ICT 環境のさらなる充実や子供たちの居場所づくりなど、社会状況の変化に柔軟に対応し、教育の質の向上に向けた環境整備に取り組みます。

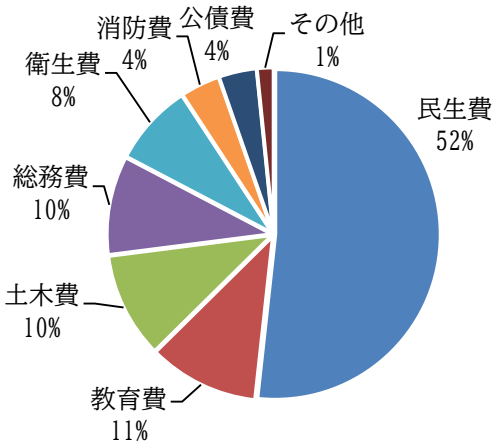
令和８年（2026 年）３月

吹　田　市　長

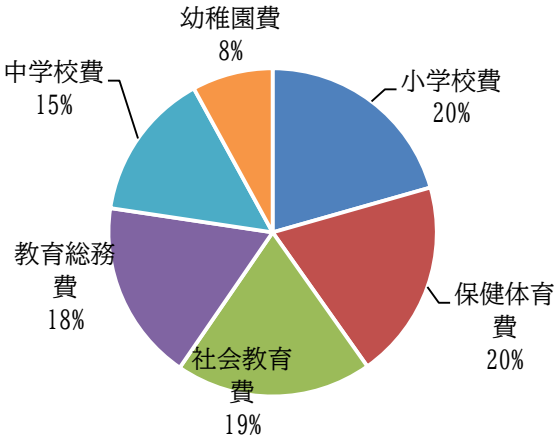
教育費予算



令和７年度一般会計当初予算の内訳

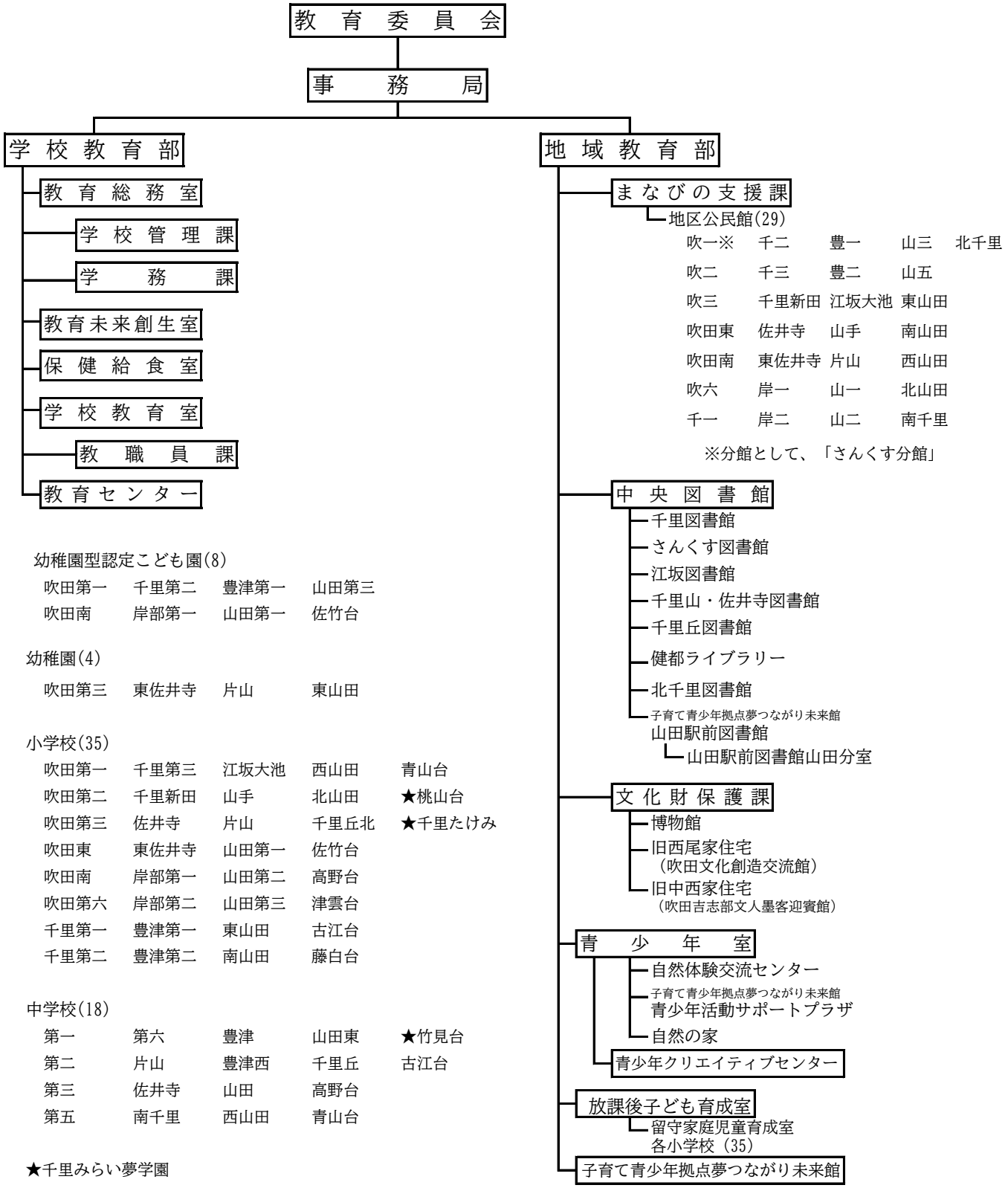


令和７年度教育費予算の内訳



【教育委員会事務局組織図】

令和７年４月１日現在



幼稚園型認定こども園(8)

吹田第一	千里第二	豊津第一	山田第三
吹田南	岸部第一	山田第一	佐竹台

幼稚園(4)

吹田第三	東佐井寺	片山	東山田

小学校(35)

吹田第一	千里第三	江坂大池	西山田	青山台
吹田第二	千里新田	山手	北山田	★桃山台
吹田第三	佐井寺	片山	千里丘北	★千里たけみ
吹田東	東佐井寺	山田第一	佐竹台	
吹田南	岸部第一	山田第二	高野台	
吹田第六	岸部第二	山田第三	津雲台	
千里第一	豊津第一	東山田	古江台	
千里第二	豊津第二	南山田	藤白台	

中学校(18)

第一	第六	豊津	山田東	★竹見台
第二	片山	豊津西	千里丘	古江台
第三	佐井寺	山田	高野台	
第五	南千里	西山田	青山台	

★千里みらい夢学園

発行　　吹田市教育委員会

〒５６４－００２７
吹田市朝日町３番４１２号
電話　０６－６１５５－８０６３（学校教育部教育総務室）

９ 月 定 例 教 育 委 員 会 会 議

教　育　長　報　告　事　項

① 各部からの報告事項について

② 生徒指導事案について

教育長報告①　各部からの報告について（学校教育部長）

＜９月定例市議会に関する報告＞

１　学校教育部からの提出案件について

（１）議案第 97 号令和８年度吹田市一般会計補正予算（第２号）のうち学校教育部所管分について

ア　補正予算案の項目

（ア）教育委員会事務局の電話交換機の更新について

（イ）教育ネットワーク及び関連システムの再構築について

（ウ）ガンバ大阪による中学校部活動管理運営業務の実施について

（エ）中学校改修事業における千里丘中学校の校舎増築等について

イ　審議結果等

９月１５日の予算常任委員会文教市民分科会において、質疑がありました。

今後、９月１８日に開催される予算常任委員会での討論・採決を経て、９月２９日の本会議において討論・採決が行われます。

２　本会議における主な質疑概要

（１）学校徴収金について

（２）不登校への支援について（施設や機能充実、保護者支援等）

（３）ガンバ大阪への部活動委託について

（４）ネットの脅威から守る防犯教育について

（５）AI 共生時代における子供の健やかな成育環境について

（６）旧山五小学校体育館への空調設備整備について

（７）大規模校の学習環境の整備について

（８）学校図書館について

（９）教員の代替講師の充足について

（10）火災に備えた教育環境の整備について

（11）学校教育における手話の普及等について

（12）包括的性教育の実施について

令和８年９月定例教育委員会会議

教育長報告①　各部からの報告について（教育監）

1　吹田市における日本語指導の現状について

（１）日本語指導が必要な児童・生徒数（令和８年５月１日時点）

１５５名（小学校１２０名、中学校３５名）

（２）日本語指導が必要な児童・生徒の母語について（１９言語）

中国語（100 名以上）、ネパール語（９名）、インドネシア語（６名）、英語（４名）ウルドゥー語（４名）

その他（３名以下）

韓国・朝鮮語、スペイン語、アラビア語、ベトナム語、ヒンディー語、ロシア語、広東語、フィリピノ語・タガログ語、タイ語、ベンガル語、モンゴル語、カザフ語、オランダ語、ヨルバ語

2　吹田市における日本語指導の指導体制について

（１）日本語指導担当教員配置校（８校９名）

千里第二小学校、千里第三小学校（２名）、岸部第二小学校、豊津第二小学校、古江台小学校、青山台小学校、第一中学校、第二中学校

（２）日本語指導担当教員の役割や、指導内容

役　　割：日本語の習得に支援を必要とする児童・生徒に対し、安心して学校生活や学習に取組めるよう、日本語を中心に支援する。

校内教職員に対し、当該児童・生徒について校内における共通理解を図るため、「個別の指導計画」を作成し、学級担任との連携や情報共有を行う。

指導方法：巡回指導（主に、担当教員が週に１回１時間程度、当該校を訪問して指導）

当該児童・生徒の状況に応じ、抽出による指導または学級への教員の入り込みによる指導を行う。

指導内容：サバイバル日本語（生活上、必要性・緊急性の高い日本語）

日本語基礎（文字・語彙・文法）

学習言語（授業で使う日本語）
教科学習の補習（授業で学習している教科の補習）
キャリア教育（進路選択支援）
母語・母文化（主に、さくら広場）

（３）さくら広場※の活動について

週に１回、各１時間３０分程度開催
指導者は１４名（日本語指導担当教員９名、日本語教育支援者５名）。
参加児童・生徒は約３０名（小学校２２名、中学校８名）。
日本語学習に加え、七夕などの文化的行事や学習発表会も行っている。
定期的に当該児童・生徒の学級担任が参観。学級担任が指導者と情報共有。

※日本語理解が不十分な帰国・外国人園児（年長）児童生徒等に、日本語学習指導等の支援を行い、学校生活への円滑な適応の促進を図るとともに、同じ言語を話す仲間と交流できる場を提供することを目的に、希望者を対象に、竹見台中学校を会場に開催しています。

３　日本語指導の必要な児童・生徒及び在籍校への支援について

（１）ＡＩ翻訳機の配備状況・活用状況

・携帯型のポケトーク８台
日本語指導担当教員が当該児童・生徒の指導時に活用。
・学習用端末及び教職員の端末にインストールして使用するポケトーク for school
５３アカウントを希望校に配備。授業中に活用。

（２）行政通訳の活用状況

令和６年度　　７０件程度
令和７年度　１４０件程度
令和８年度　　７０件程度（ただし、８月まで）
転入時の保護者との面談、学期末の保護者との懇談の際に活用。

令和８年９月定例教育委員会会議

教育長報告①　各部からの報告について（地域教育部長）

1　市議会令和８年９月定例会における主な質疑内容

⑴　「太陽の広場」の実施状況について

⑵　千里ニュータウンに設置されているモニュメントの保存・活用について

⑶　キャリア教育につながる中学生等が子育て家庭等と関わる機会について

⑷　社会教育施設におけるガソリンの保管状況等について

⑸　暑さ等で運動場が使用できない場合の子供達の活動場所の確保について

⑹　公共施設の管理・運営コストと地区公民館・博物館の利用実績等について

2　第 14 回ゆいぴあ夏まつり

子育て青少年拠点夢つながり未来館（ゆいぴあ）を利用者にとって、より親しみのある施設とすることを目的に、青少年活動サポートプラザ、のびのび子育てプラザ、山田駅前図書館の３館連携事業として開催しました。

⑴　日付：令和８年（2026 年）８月 23 日（日）

⑵　場所:子育て青少年拠点夢つながり未来館

⑶　当日の様子：施設利用者や学生ボランティアの協力の下、缶マグネットや木のメダルなどのクラフト体験、紙で作成した魚釣りなどの多様なブースを設置し、子供から大人まで楽しめるイベントとなりました。
また、子供たちが自分でかき氷を作ったり、段ボール箱を使った空気砲の体験など、遊びや学びを体験できる場を提供することができました。

⑷　参加者数：736 名